



和泊町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン



平成 27 年 9 月
鹿児島県和泊町

目 次

1	和泊町人口ビジョンの位置づけ	1
2	和泊町人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョン	1
	(1) 長期ビジョン	1
4	和泊町の人口動向分析	4
	(1) 人口ピラミッド	4
	(2) 時系列による人口動向分析	5
	(i) 総人口の推移と将来推計	5
	(ii) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	5
	(iii) 出生・死亡・転入・転出の推移	6
	(iv) 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
	(v) 年齢階級別の人口移動の状況	8
	(3) 年齢階級別の人口動向分析	9
	(i) 性別・年齢別階級別の人口移動の最近の状況	9
	(ii) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	10
	(4) 産業	
	(i) 産業分類別男女別就業者数	11
	(ii) 産業分類別年齢構成	12
5	将来人口推計	13
	(1) 将来人口推計	13
	(i) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較	13
	(ii) 人口減少段階の分析	13
	(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
	(i) 自然増減，社会増減の影響度の分析	14
	(ii) 総人口の分析	16
	(iii) 自然増減，社会増減の影響度を反映した総人口の分析	16
	(iv) 人口構造の分析	18
	(v) 老年人口比率の変化	19
6	人口の将来展望	21
	(1) 基礎的な調査分析	21
	(i) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・希望の調査	21
	(ii) 高校卒業後の進路希望調査	31
	(2) 目指すべき将来の方向	37
	(3) 人口の将来展望	37

1 和泊町人口ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状分析を行い、将来の人口推移に関する認識を共有することで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

したがって、本ビジョンは、第5次和泊町総合振興計画の考え方を踏まえるとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、本町における実効性のある施策を立案する上で本町固有の課題に対して客観的データによる基礎資料とするために策定するものです。

2 和泊町人口ビジョンの対象期間

本ビジョンの策定にあたっては、改めて長期的な視点から人口減少の課題を捉える必要があるため、第1段階の対象期間を平成52年（2040）年とし、最終の対象期間を国の長期ビジョンと同様の平成72（2060）年までを対象期間とします。

3 国の長期ビジョン

（1）長期ビジョン

国の長期ビジョンでは、下記のとおり、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指しています。

国	長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
	地方版総合戦略：各地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

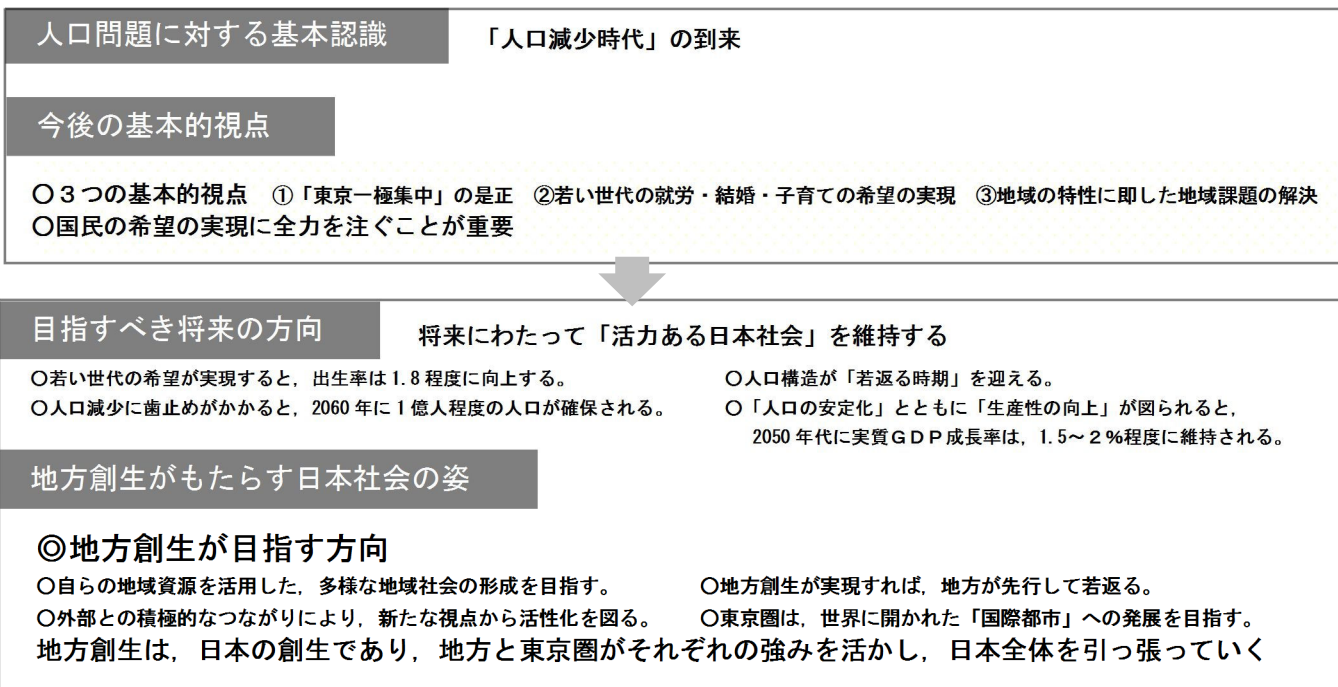
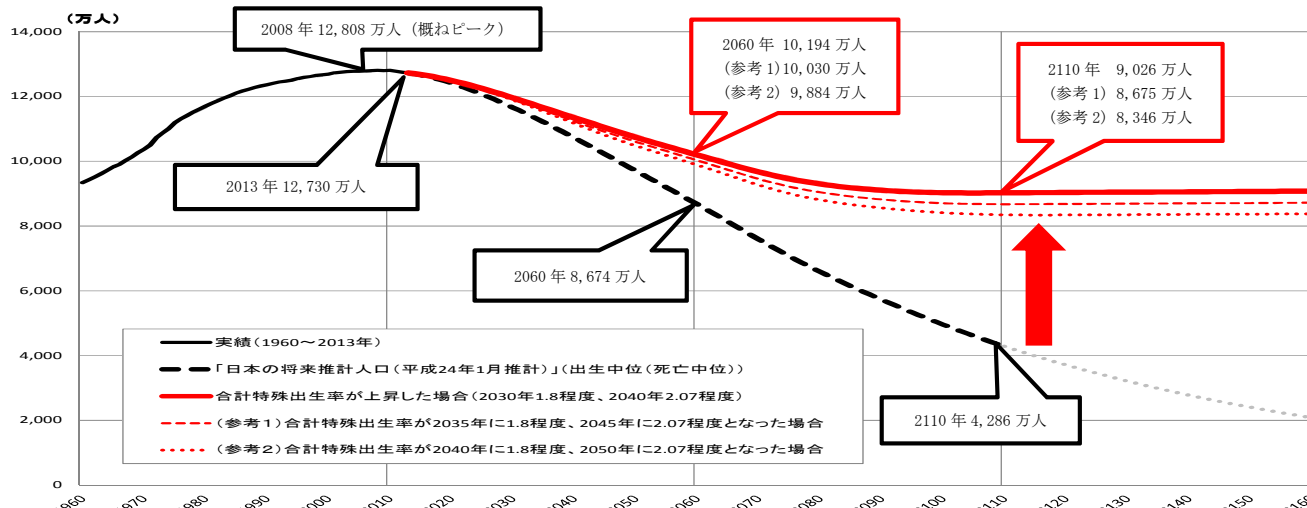


図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

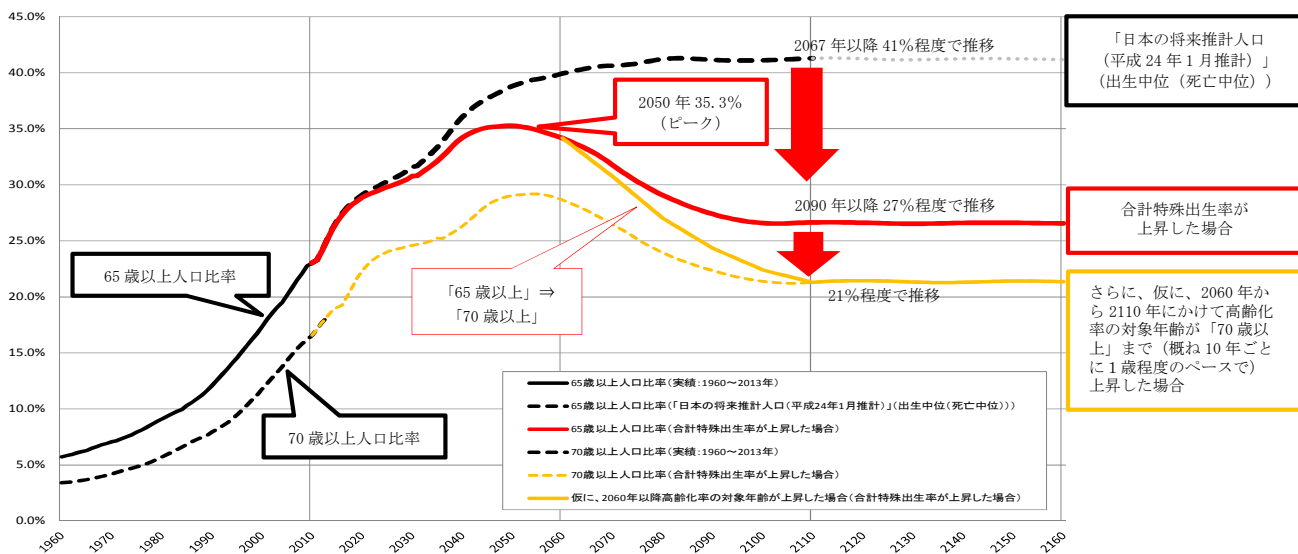
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図2. 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

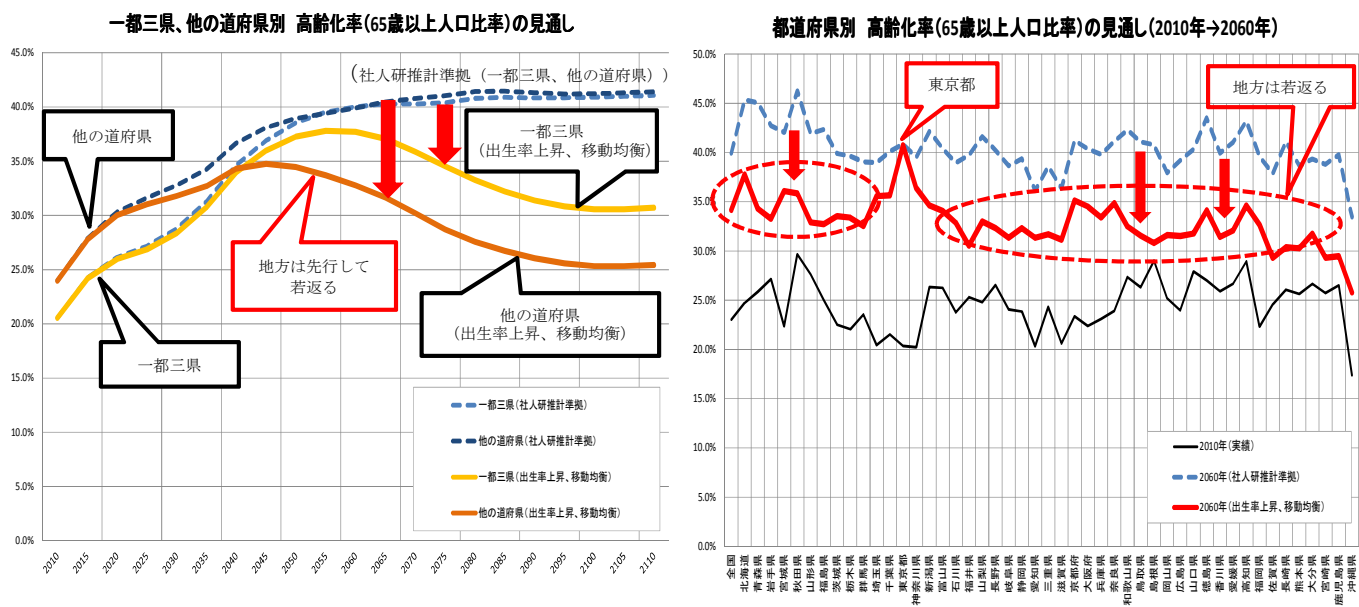
- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図3. 地域別の高齢化率の長期的な見通し

- 現状のまま推移したとすれば、一都三県においても、他の道府県においても、2070～80年頃以降、高齢化率は41%程度で推移するものと推計される。
- 仮に、2040年までに、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ全国の合計特殊出生率が2.07程度まで上昇し、移動が均衡した場合には、高齢化率は、他の道府県では、2045年頃の35%程度をピークに25～26%程度まで低下、一都三県では、2055年頃の38%程度をピークに30～31%程度まで低下すると推計される。

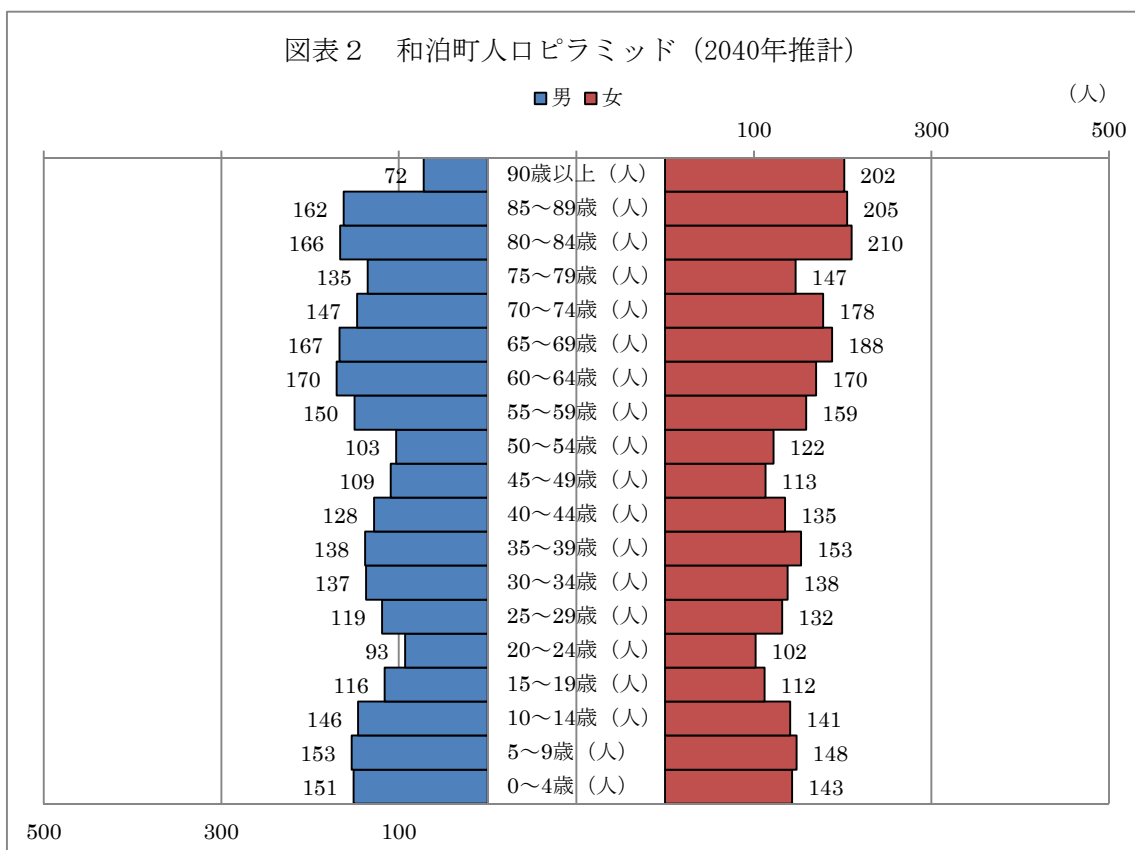
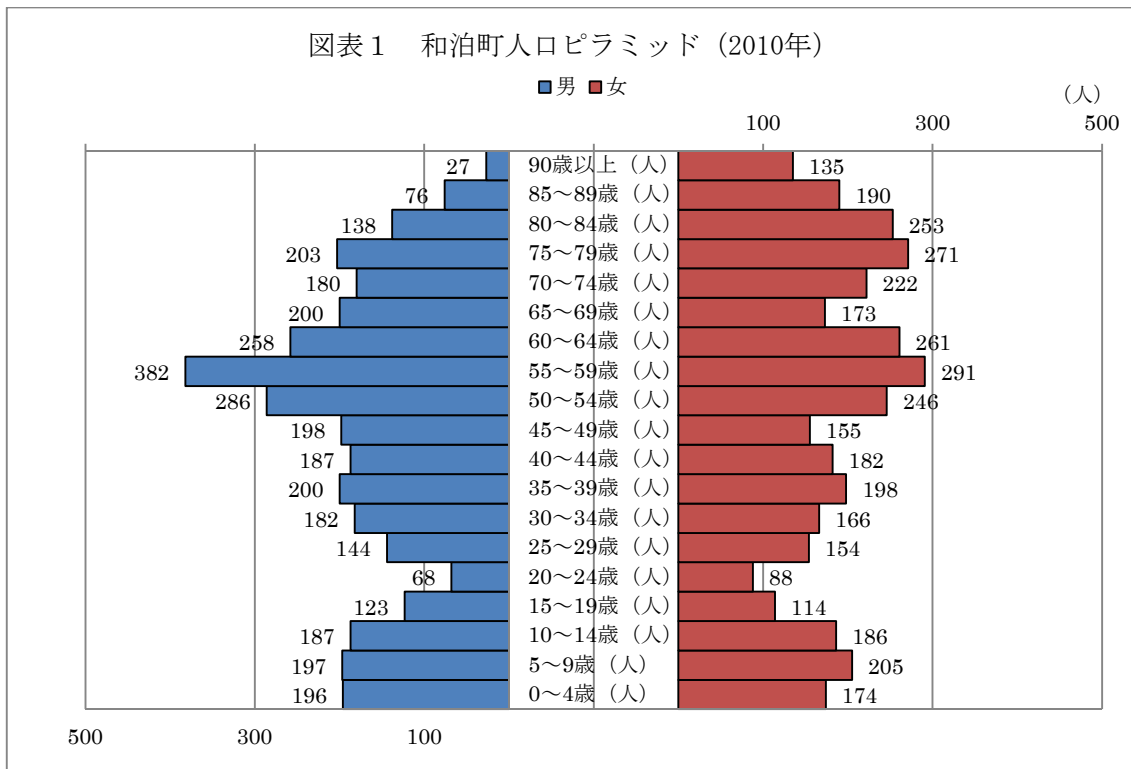


(注1) 2010年(実績)は、総務省統計局「国勢調査結果」による。
 (注2) 「社人研推計準拠」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の2040年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。性・年齢階級別人口が同研究所の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))の値に一致するよう補正を行っている。
 (注3) 「出生率上昇、移動均衡」は、上記「日本の地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度と上昇し、かつ、2040年までに移動が均衡した場合(純移動率がゼロとなった場合)について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである(全国の推計値で補正を行っている)。

4 和泊町の人口動向分析

(1) 人口ピラミッド

本町の人口ピラミッドを2010年及び2040年で比較すると、2040年には、年少人口及び生産年齢人口ともに縮小し、子育て世代や高齢者を支える経済基盤を維持することが困難となることが予想されます。



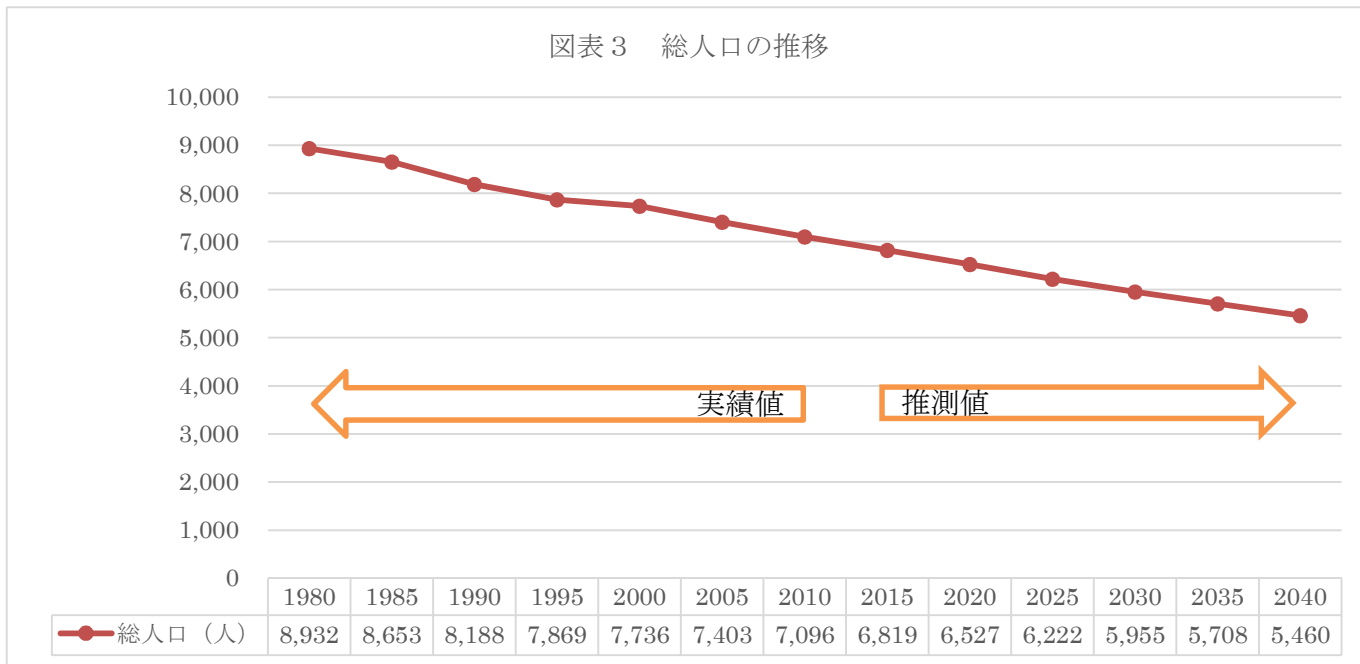
(2) 時系列による人口動向分析

人口動向の時系列推移により本町における人口減少の要因と人口構造の特徴を把握します。

(i) 総人口の推移と将来推計

本町の総人口は、継続的な人口減少段階にあります。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推測においても継続的な人口減少が継続することが予想されており、このままの推移で人口減少が進むと 2040 年には 5,460 人まで人口が減少します。

図表 3 総人口の推移

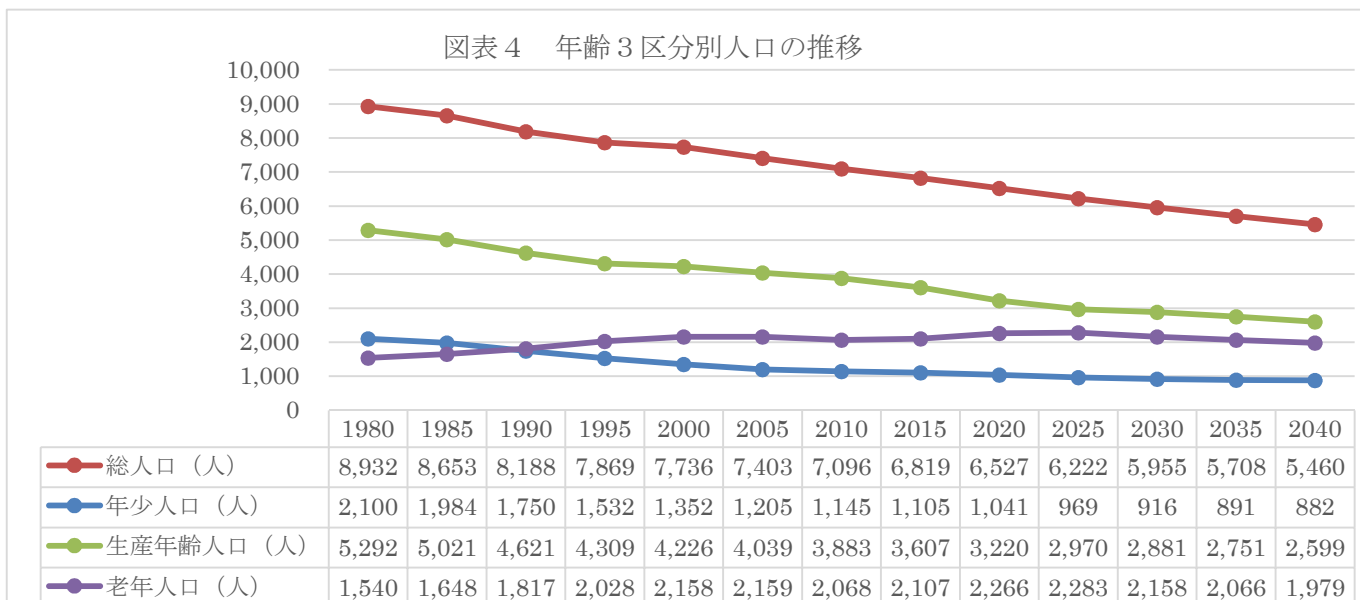


(ii) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の生産年齢人口は、継続的に減少しており、2010 年から 2040 年までの社人研の推計では、33.1%の減少が予測されています。老年人口は、1990 年時点で年少人口を逆転して増加していますが、以後横ばい傾向にあるとともに、2010 年から 2040 年までの社人研の推計では、4.3%の減少が予測されています。年少人口については、継続的に減少傾向を示しており、2010 年から 2040 年までの社人研の推計では、23.0%の減少が予測されています。

人口構造を適正に維持していく上で、生産年齢人口と年少人口の維持が本町の重要な課題となります。

図表 4 年齢3区分別人口の推移



	2010年	2040年	推計増減率
総人口	7,096人	5,460人	-23.1%
年少人口(0歳~14歳)	1,145人	882人	-23.0%
生産年齢人口(15歳~64歳)	3,883人	2,599人	-33.1%
老年人口(65歳以上)	2,068人	1,979人	-4.3%

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

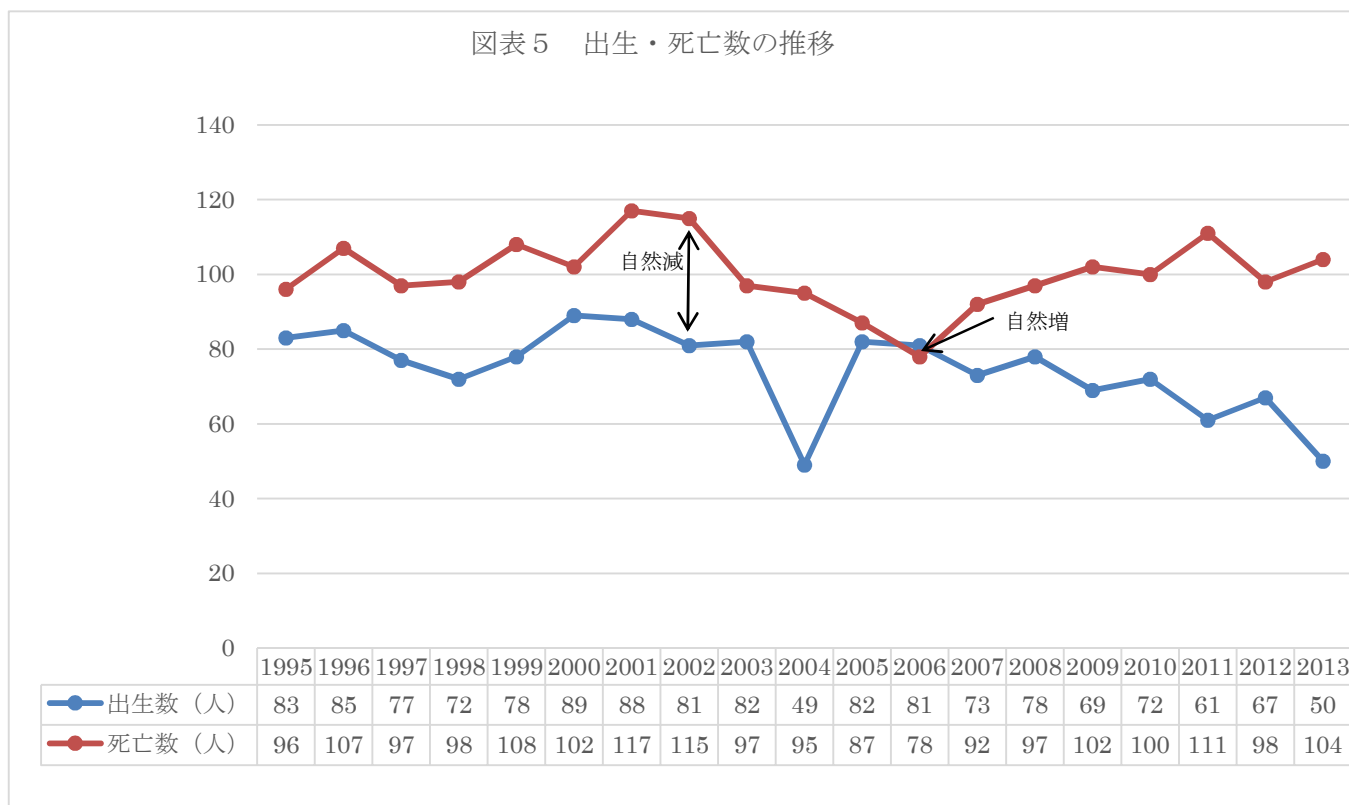
(iii) 出生・死亡・転入・転出の推移

本町の出生・死亡数の推移をみると、本町は死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いています。自然増となった年が2006年にありましたが、以後自然減の傾向は広がっていきました。

また、転入・転出の推移をみると、相対的に転出数が転入数を上回る社会減の傾向を示しています。ただし、転入数が転出数を上回る時期も存在するため、これらの傾向を継続的に維持していくことが課題となります。

人口増減の推移を自然増減及び社会増減の推移と重ね合わせてみると、本町では、社会増減による人口変化が総人口の変化に影響を与える人口構造であることがわかります。

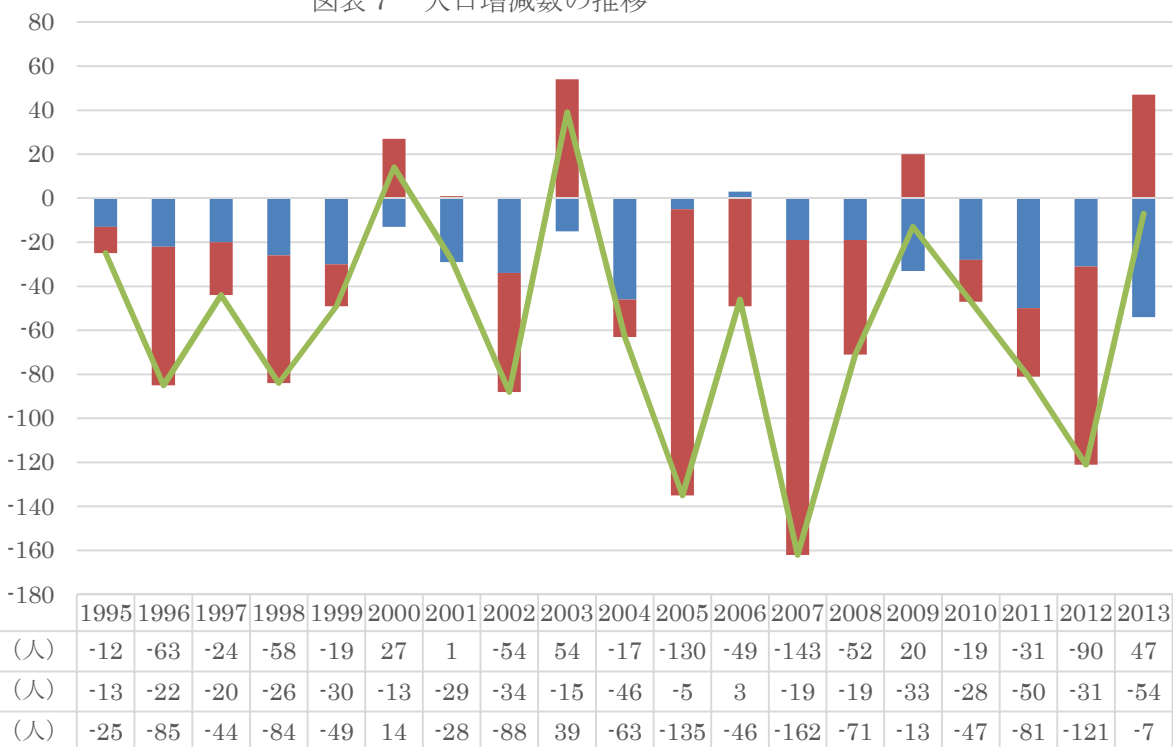
図表5 出生・死亡数の推移



図表6 転入・転出の推移

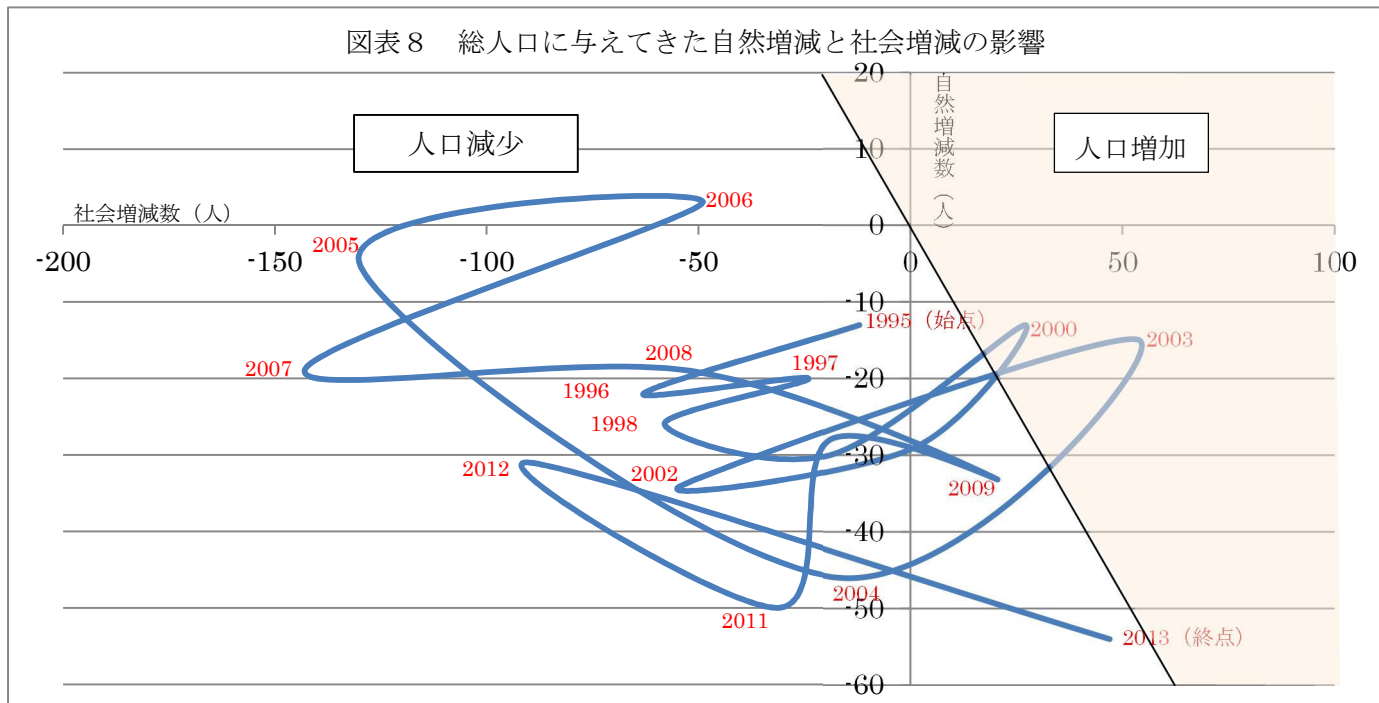


図表7 人口増減数の推移



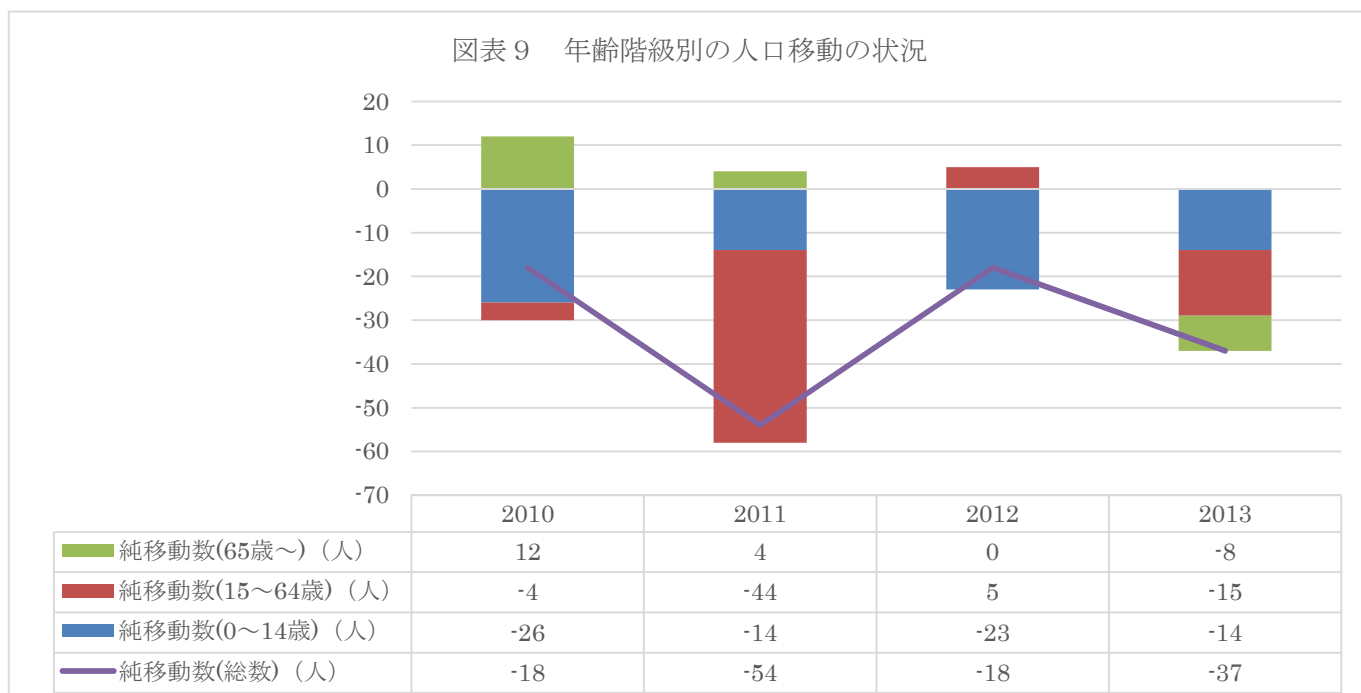
(iv) 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減の変化を散布図に示すと、第三象限（グラフ左下部分）に散布が集中しており、自然減と社会減の傾向が相対的に強いことが分かります。2000年、2003年、2009年及び2013年において社会増を示した時期もあり、これらの傾向を維持することが今後の課題となります。



(V) 年齢階級別の人口移動の状況

年少人口の純移動数が継続的にマイナスで推移しています。また、老年人口の純移動数は、2010年を境にマイナスに転じました。一方、生産年齢人口の純移動数は、2010年にプラスであったものの、マイナス傾向にあるとともに、生産年齢人口の純移動数が、総人口の推移に影響を与えている構造と言えます。



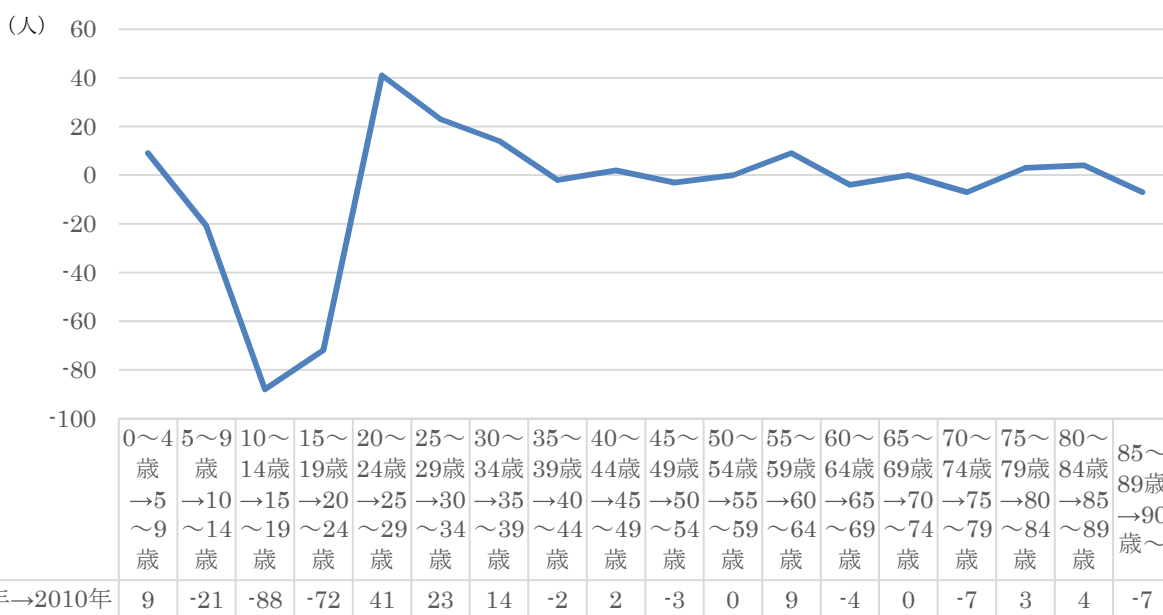
(3) 年齢階級別の人口移動分析

年齢階級別に人口移動を把握することで社会増減の要因を分析します。

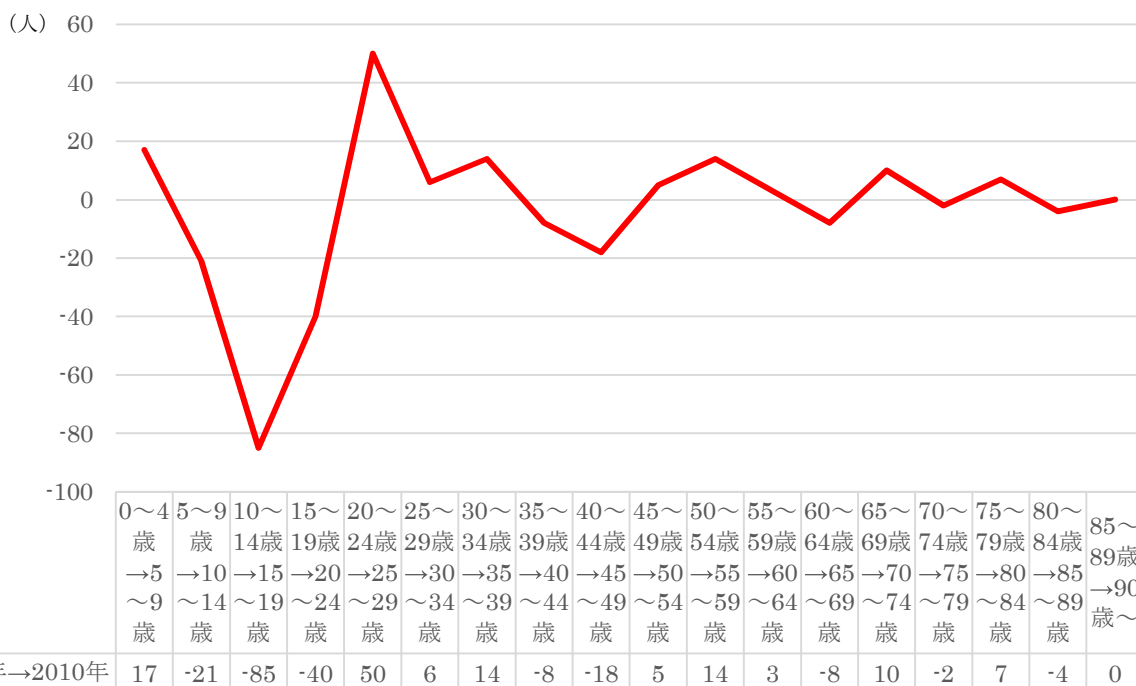
(i) 性別・年齢別階級別の人口移動の最近の状況

2005年から2010年にかけて、年齢階層別の人口移動の状況をみると、男性、女性とも、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳における人口移動の状況はマイナスを示しています。一方、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳及び30～34歳→35～39歳における人口移動の状況については、男性、女性ともプラスを示しています。その他の年齢階級では、女性において50～54歳→55～59歳及び65～69歳→70～74歳においてプラス傾向を示しています。

図表10 平成17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動(和泊町男性)



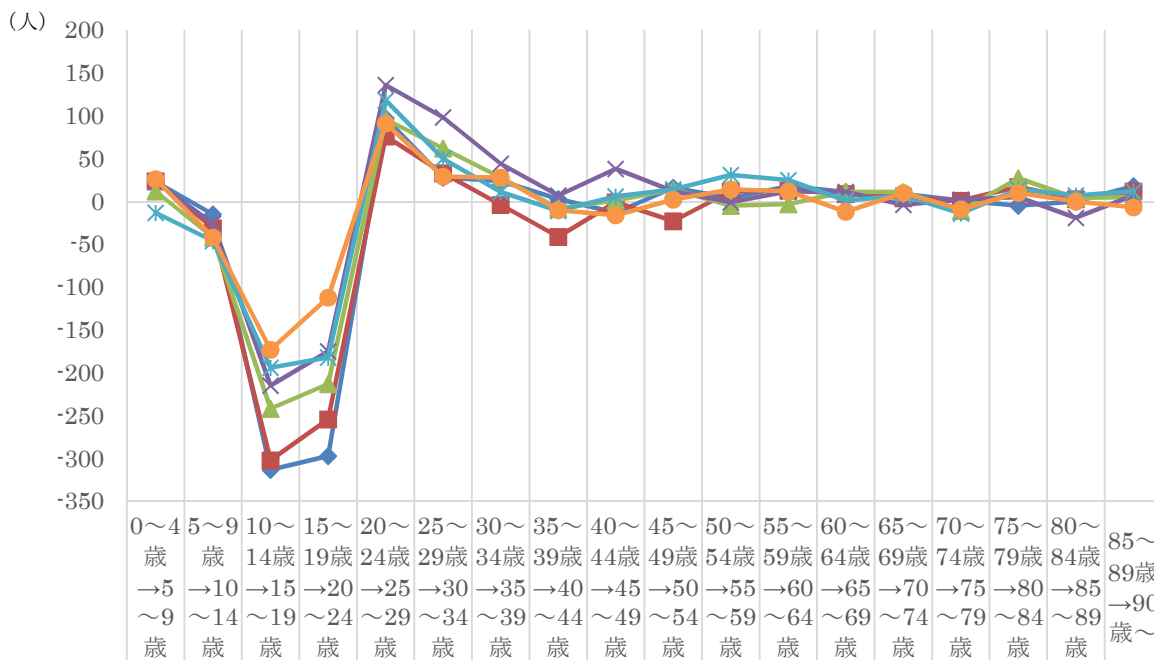
図表11 平成17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動(和泊町女性)



(ii) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

年齢階級別純移動数の推移を時系列にみると、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳における純移動数の減少幅は小さくなっています。一方、20～24歳→25～29歳及び25～29歳→30～34歳における増減幅も小さくなっていることがわかります。

図表12 年齢階級別純移動数の時系列分析（男女）



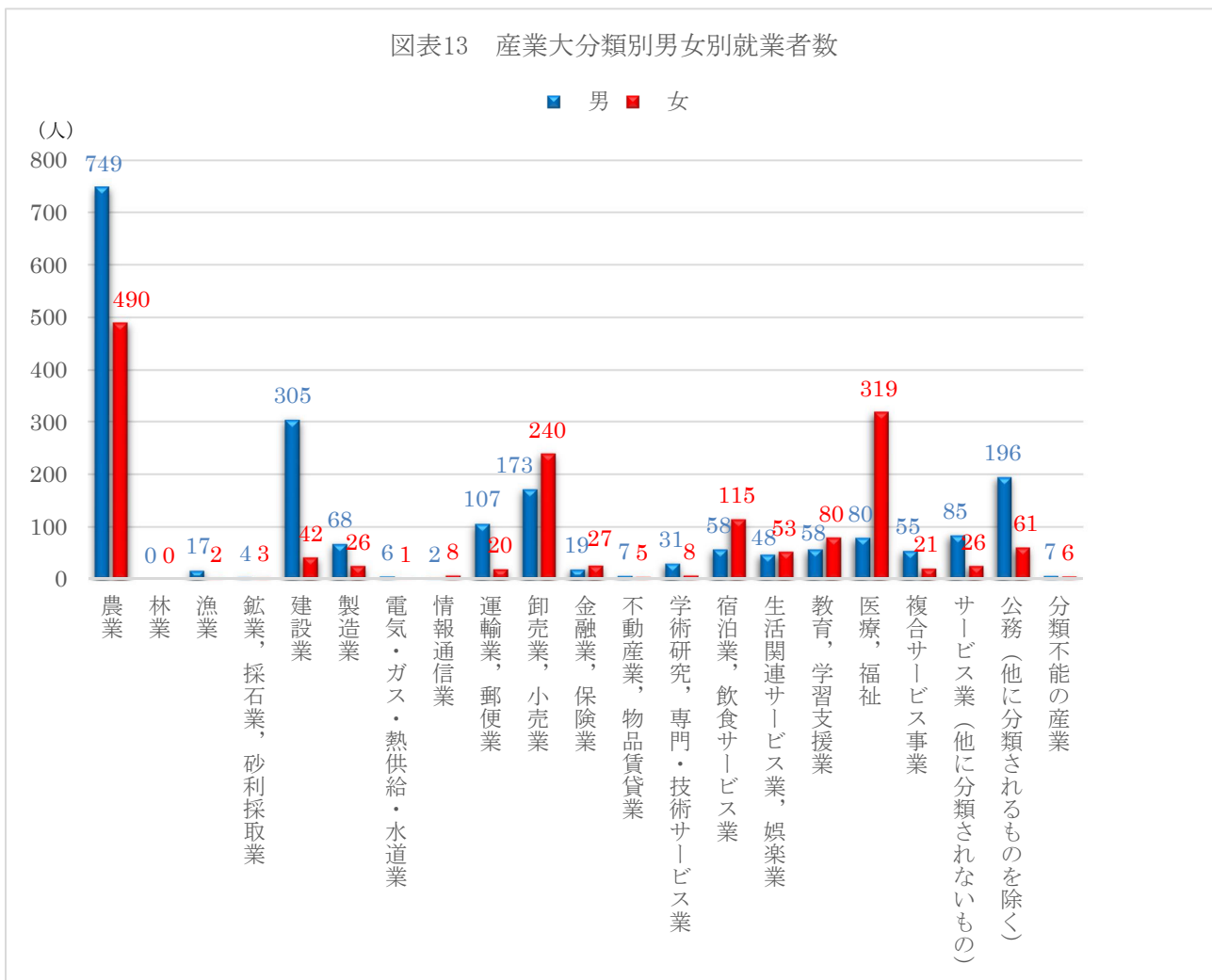
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
◆1980年→1985年	23	-15	-313	-297	97	28	24	3	-13	16	4	18	11	9	1	-5	0	18
■1985年→1990年	24	-31	-302	-254	76	33	-4	-41	-1	-23	12	13	9	4	1	17	3	12
▲1990年→1995年	12	-42	-242	-213	96	62	28	-8	1	14	-5	-3	11	11	-11	27	4	5
×1995年→2000年	23	-26	-215	-175	136	98	44	7	38	12	-1	12	11	-4	2	5	-19	7
*2000年→2005年	-13	-46	-194	-182	118	50	11	-11	6	14	31	25	1	7	-14	14	7	12
●2005年→2010年	26	-42	-173	-112	91	29	28	-10	-16	2	14	12	-12	10	-9	10	0	-7

(4) 産業

(i) 産業分類別男女別就業者数

産業分類別男女就業者数をみると、男性は「農業」の749人が最も多く、次いで「建設業」305人、「公務」196人の順となっています。

女性は男性と同じく、「農業」が490人と最も多く、次いで「医療・福祉」319人、「卸売業・小売業」240人の順となっています。

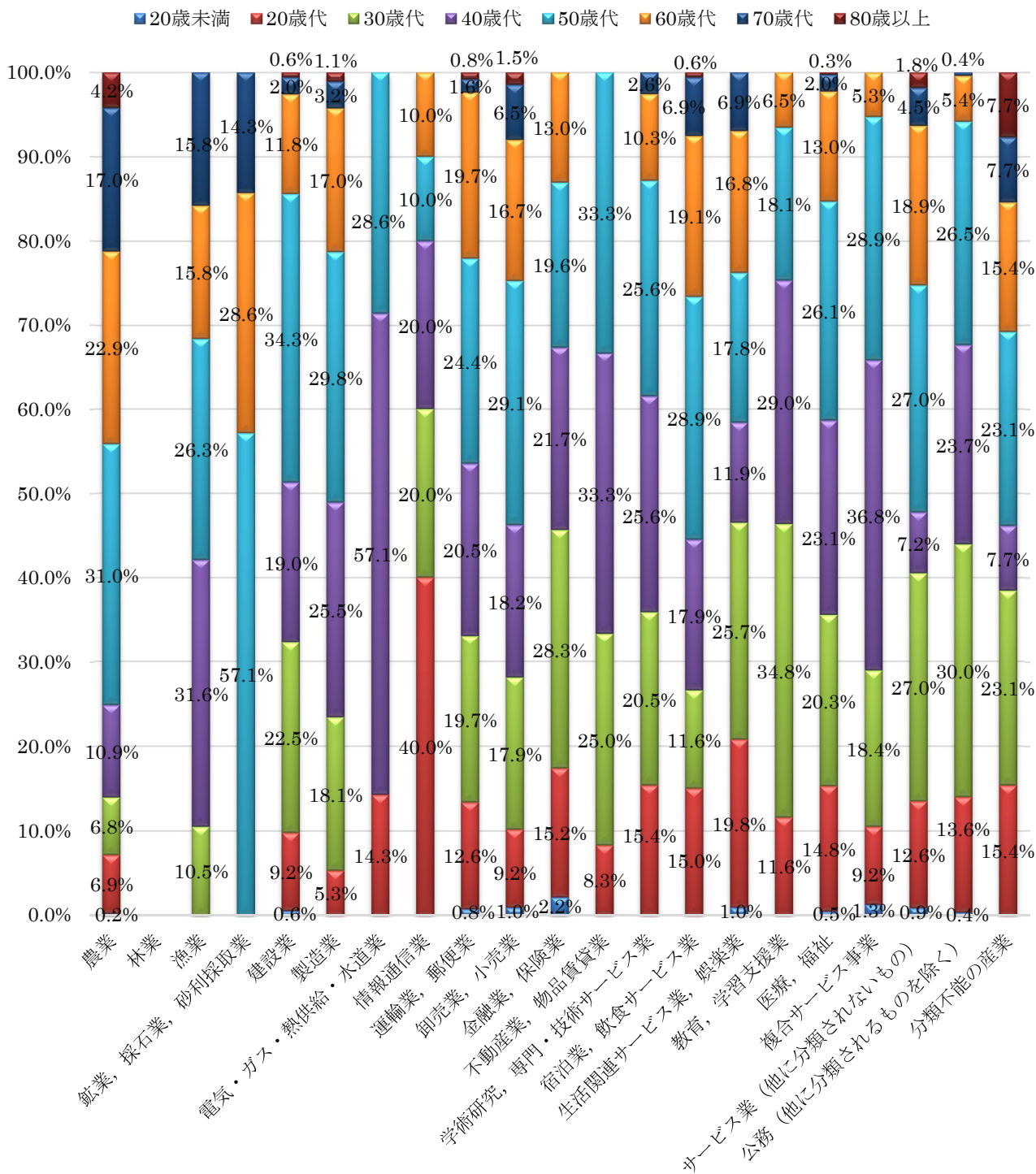


【出典】総務省「平成22年国勢調査」

(ii) 産業分類別年齢構成

産業別に、就業者年齢構成をみると、基幹産業である農業では、50歳以上が75.1%を占め高齢化が進んでいることがわかります。

図表14 産業分類別就業者年齢構成



【出典】総務省「平成22年国勢調査」

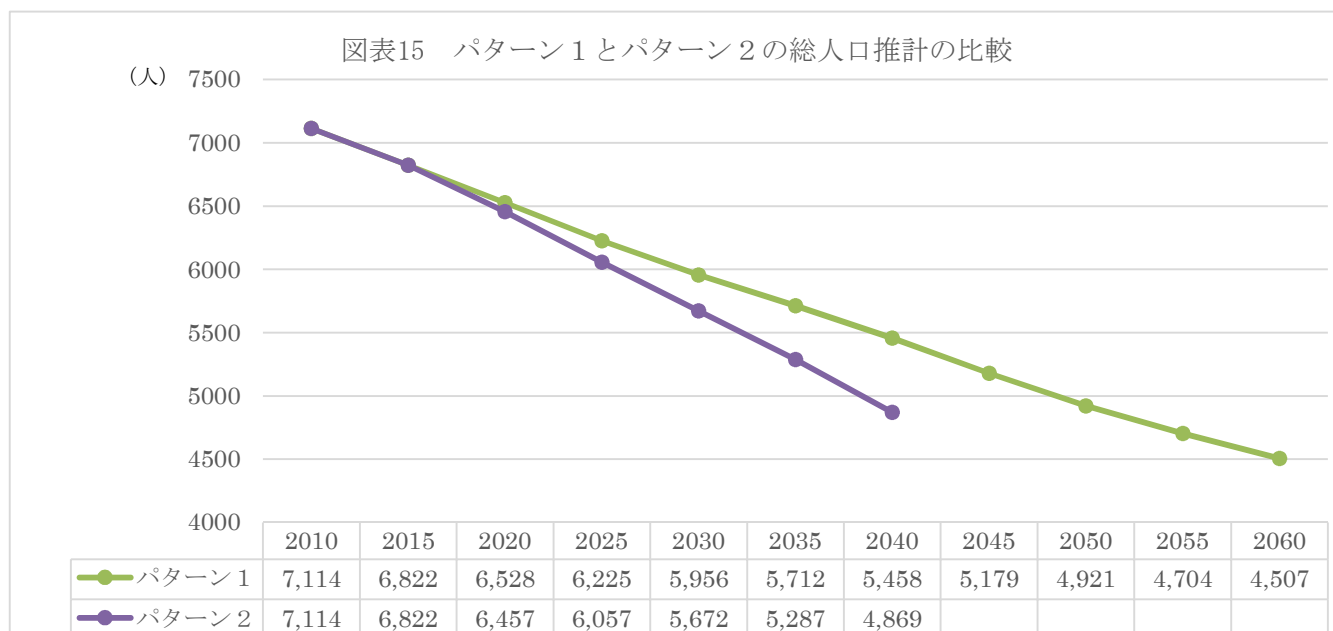
5 将来人口推計

(1) 将来人口推計

本町においては、2010年に7,114人の人口が、社人研推計準拠による2060年には4,507人になると推計されています。本項では、社人研推計準拠、日本創生会議推計準拠及び独自シミュレーション等を踏まえ、将来人口の推移を検証します。

(i) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）との総人口の比較

人口推計の基準となるパターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（日本創生会議推計準拠）における推計を比較すると、パターン2では、全国の純移動数が2010年から2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定しており、2040年において、社人研推計より589人少ない4,869人になると予想されており、25年後には本町の人口が5千人を割るものとされています。

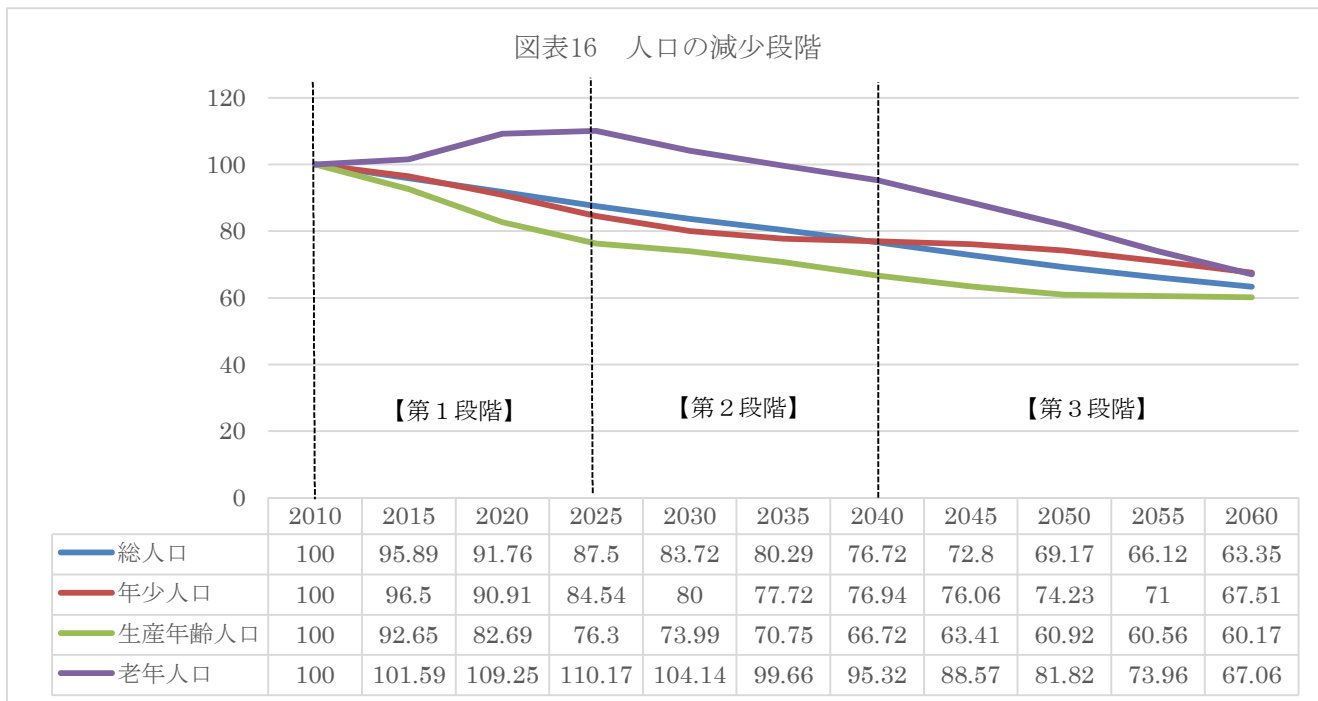


【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
（日本創生会議推計準拠）

(ii) 人口減少段階の分析

社人研による「日本の地域別将来推計人口」に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」が、2010年の人口を100とした場合における2060年までの各5年毎の人口の割合を人口3区分別に指数化すると、年少人口は減少を続け、2060年には67.51となります。一方、老年人口は、第1段階とされる2025年には110.17となりますが、以後減少を続け、2060年には67.06まで減少します。生産年齢人口については、今後減少が続き、2060年には60.17まで減少します。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

図表17 和泊町の「人口減少段階」

	H22 (2010) 年	H52 (2040 年)	H22 を 100 とし た場合の H52 年 の指数	人口 減少 段階
老年人口	2,074 人	1,978 人	95	1
生産年齢人口	3,895 人	2,598 人	67	
年少人口	1,145 人	882 人	77	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

まち・ひと・しごと創生本部が作成した将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度及び自然増減及び社会増減の影響を反映した人口シミュレーションの分析を行います。

(i) 自然増減，社会増減の影響度の分析

まち・ひと・しごと創生本部が作成した将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度によると、本町における自然増減の影響度は“1”，社会増減の影響度は“3”となります。鹿児島県内市町村との比較によると、本町における自然増減の影響度は相対的に低く、社会増減の影響度も中程度の状況であると言えます。ただし、人口規模が他の市町村と絶対的に異なるため、社会増減の影響に配慮しつつ、今後の見通しを立てていく必要があります。

図表 18 自然増減，社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=5,217(人) パターン1の2040年推計人口=5,458(人) ⇒ 5,217(人) / 5,458(人) = 95.58%	1
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=5,943(人) シミュレーション1の2040年推計人口=5,217(人) ⇒ 5,943(人) / 5,217(人) = 113.92%	3

図表 19 将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度

(鹿児島県 市町村名の表示)

		自然増減の影響度 (2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	龍郷町	宇検村，十島村	始良市			4 (9.3%)
	2		湧水町，鹿屋市，喜界町，薩摩川内市，屋久島町	鹿児島市，霧島市，日置市，東串良町			9 (20.9%)
	3	知名町， 和泊町	与論町，中種子町，三島村，伊佐市，さつま町，曾於市，志布志市，天城町	大和村，肝付町，大崎町，阿久根市，出水市，南九州市，指宿市，南さつま市，いちき串木野市	枕崎市		20 (46.5%)
	4		西之表市，瀬戸内町，奄美市，南種子町，長島町，南大隅町，錦江町，徳之島町	垂水市，伊仙町			10 (23.3%)
	5						
	総計	3 (7%)	23 (53.5%)	16 (37.2%)	1 (2.3%)		43 (100%)

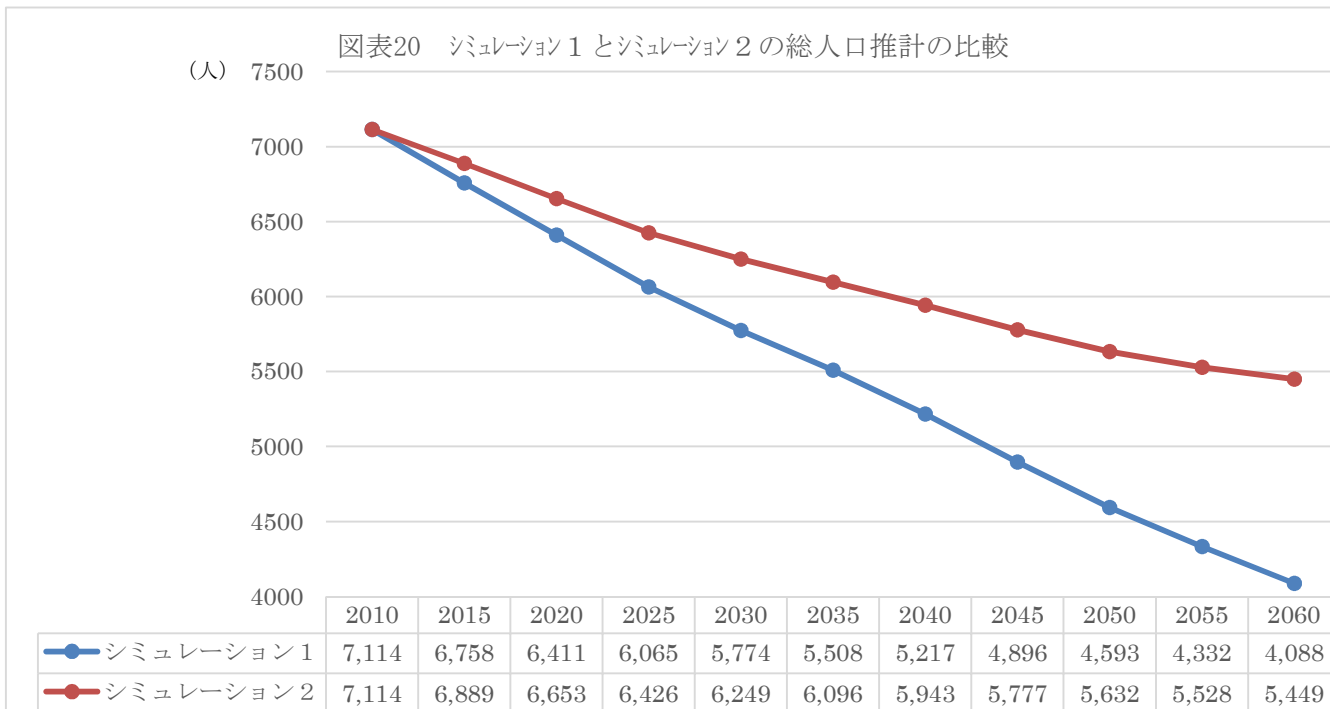
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】 自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて，以下の5段階に整理。「1」=100%未満，「2」=100～105%，「3」=105～110%，「4」=110～115%，115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて，以下の5段階に整理。「1」=100%未満，「2」=100～110%，「3」=110～120%，「4」=120～130%，130%以上。

(ii) 総人口の分析

シミュレーション1として、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇した場合においても、2060年における本町の人口は4,088人まで減少すると推測されています。また、シミュレーション2として、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合における推計では、2060年における推計人口は、5,449人とされています。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

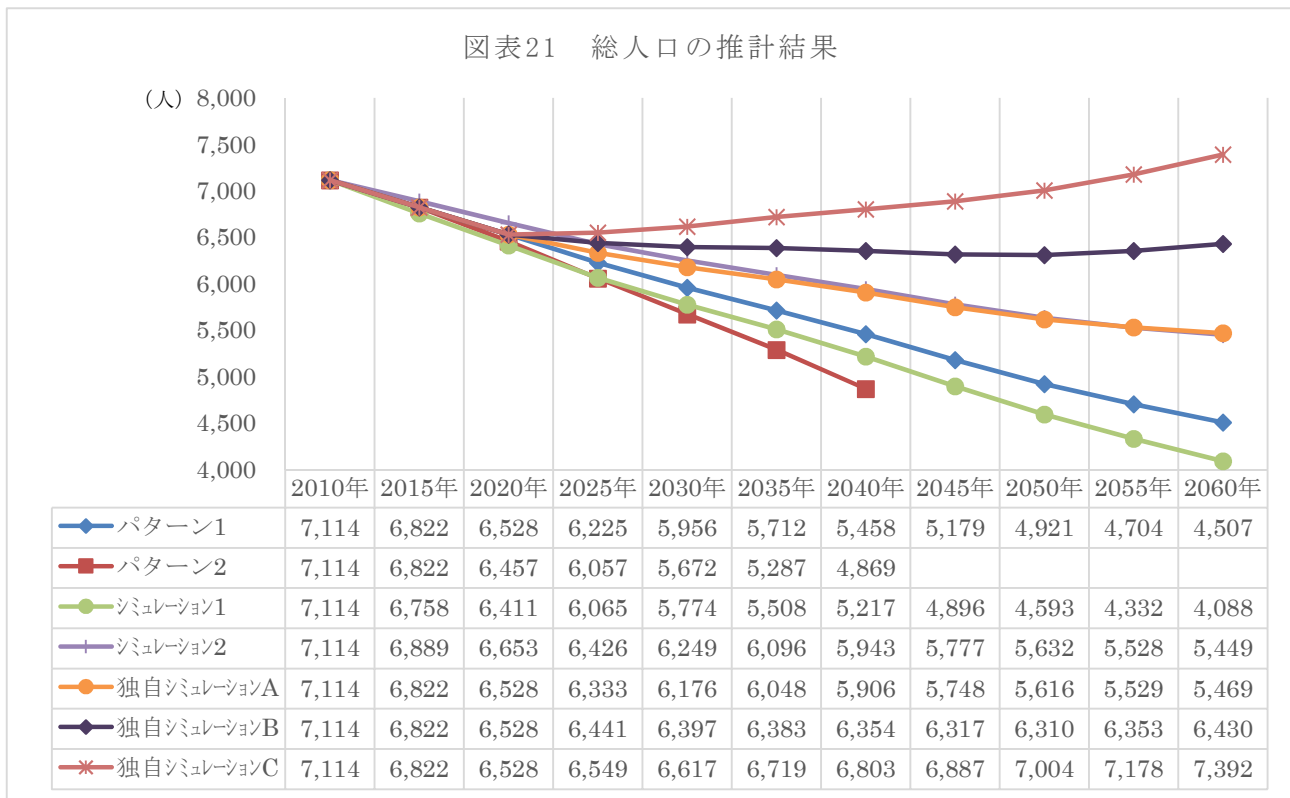
【注記】 シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇とした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

(iii) 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析

前項までのパターン1、パターン2、シミュレーション1及びシミュレーション2における推計に加えて、本項では独自シミュレーションとして、社人研推計準拠の合計特殊出生率及び移動率に加え、2021年より毎年家族単位の移入が生じた場合のシミュレーションを示します。独自シミュレーションAでは、毎年5組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定したところ、2060年には5,469人の人口となることが推計されます。独自シミュレーションBでは、毎年10組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定したところ、2060年には6,430人の人口となることが推計されます。独自シミュレーションCでは、毎年15組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定したところ、2060年には7,392人の人口となることが推計されます。

図表21 総人口の推計結果



(参考) 合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1, 2										
独自シミュレーションABC	2.44464	2.39154	2.34550	2.34767	2.35220	2.35332	2.35332	2.35332	2.35332	2.35332
シミュレーション1, 2	2.00000	2.00000	2.00000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

独自シミュレーションA：合計特殊出生率、生残率及び純移動率は社人研推計値のもの。移動率に加えて2020年より**毎年5組**の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定

独自シミュレーションB：合計特殊出生率、生残率及び純移動率は社人研推計値のもの。移動率に加えて2020年より**毎年10組**の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定

独自シミュレーションC：合計特殊出生率、生残率及び純移動率は社人研推計値のもの。移動率に加えて2020年より**毎年15組**の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定

(iv) 人口構造の分析

各シミュレーション結果を踏まえると、独自シミュレーションにより、若年家族世帯の移入を継続的に進めることで、独自シミュレーションA、B及びCなどの数値をみると、年少人口及び生産年齢人口の減少を改善することができます。

図表 22 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14 歳		15-64 歳 人口	65 歳以上 人口	20-39 歳女性 人口
			人口	うち 0-4 歳人口			
2010 年	現状値	7,114	1,145	370	3,895	2,074	608
2040 年	パターン 1	5,458	882	294	2,598	1,978	524
	シミュレーション 1	5,217	752	245	2,487	1,978	484
	シミュレーション 2	5,943	946	328	3,017	1,980	667
	独自シミュレーション A	5,906	1,062	331	2,866	1,978	565
	独自シミュレーション B	6,354	1,242	367	3,134	1,978	606
	独自シミュレーション C	6,803	1,422	404	3,402	1,978	647
	パターン 2	4,869	731	231	2,180	1,958	374

		総人口	0-14 歳		15-64 歳 人口	65 歳以上 人口	20-39 歳女性 人口
			人口	うち 0-4 歳人口			
2010 年 →2040 年 増減率	パターン 1	-23.3%	-23.0%	-20.5%	-33.3%	-4.6%	-13.8%
	シミュレーション 1	-26.7%	-34.3%	-33.8%	-36.1%	-4.6%	-20.4%
	シミュレーション 2	-16.5%	-17.4%	-11.4%	-22.5%	-4.5%	9.7%
	独自シミュレーション A	-17.0%	-7.2%	-10.5%	-26.4%	-4.6%	-7.1%
	独自シミュレーション B	-10.7%	8.5%	-0.8%	-18.3%	-4.6%	-0.3%
	独自シミュレーション C	-4.4%	24.2%	9.2%	-12.7%	-4.6%	6.4%
		パターン 2	-31.6%	-36.2%	-37.6%	-44.0%	-5.6%

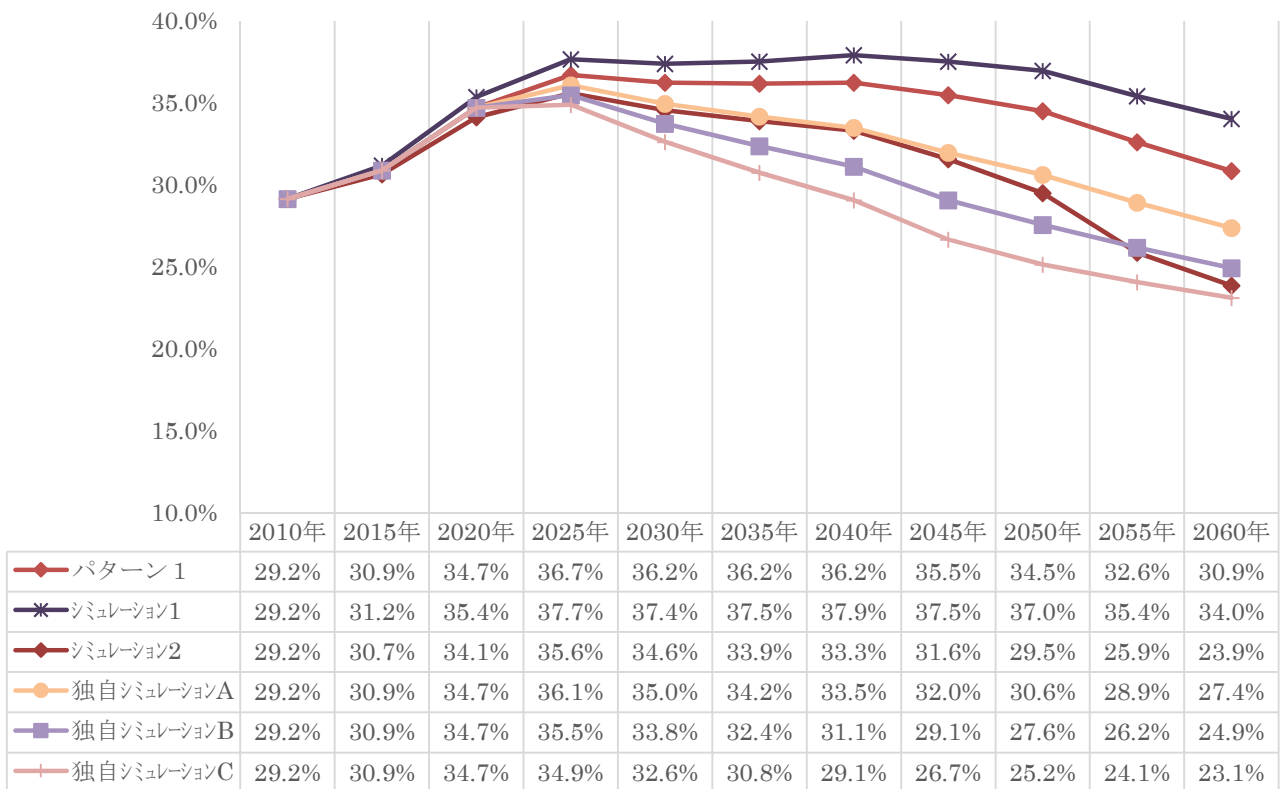
(V) 老年人口比率の変化

各シミュレーション結果を踏まえると、独自シミュレーションにより若年家族世帯の移入を継続的に進めることで、独自シミュレーションCなどでは、年少人口、及び生産年齢人口が改善され、人口構成の改善を図ることができます。また、老年人口も30%を下回るような改善を図ることができます。

図表 23 平成 22 (2010) 年から平成 52 (2060) 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
パターン 1	総人口 (人)	7,114	6,822	6,528	6,225	5,956	5,712	5,458	5,179	4,921	4,704	4,507
	年少人口比率	16.1%	16.2%	15.9%	15.6%	15.4%	15.6%	16.2%	16.8%	17.3%	17.3%	17.1%
	生産年齢人口比率	54.8%	52.9%	49.3%	47.7%	48.4%	48.2%	47.6%	47.7%	48.2%	50.1%	52.0%
	65 歳以上人口比率	29.2%	30.9%	34.7%	36.7%	36.2%	36.2%	36.2%	35.5%	34.5%	32.6%	30.9%
	75 歳以上人口比率	18.2%	18.5%	18.1%	19.5%	23.1%	24.9%	23.8%	22.6%	22.3%	22.2%	21.8%
シミュレーション 1	総人口 (人)	7,114	6,758	6,411	6,065	5,774	5,508	5,217	4,896	4,593	4,332	4,088
	年少人口比率	16.1%	15.4%	14.4%	13.3%	13.5%	13.9%	14.4%	14.9%	15.1%	15.0%	14.7%
	生産年齢人口比率	54.8%	53.4%	50.3%	49.0%	49.1%	48.6%	47.7%	47.6%	47.9%	49.6%	51.3%
	65 歳以上人口比率	29.2%	31.2%	35.4%	37.7%	37.4%	37.5%	37.9%	37.5%	37.0%	35.4%	34.0%
	75 歳以上人口比率	18.2%	18.7%	18.4%	20.1%	23.8%	25.8%	24.9%	23.9%	23.9%	24.1%	24.0%
シミュレーション 2	総人口 (人)	7,114	6,889	6,653	6,426	6,249	6,096	5,943	5,777	5,632	5,528	5,449
	年少人口比率	16.1%	15.6%	14.5%	13.8%	14.3%	14.9%	15.9%	16.8%	17.3%	17.1%	16.7%
	生産年齢人口比率	54.8%	53.7%	51.4%	50.6%	51.1%	51.2%	50.8%	51.6%	53.2%	57.0%	59.5%
	65 歳以上人口比率	29.2%	30.7%	34.1%	35.6%	34.6%	33.9%	33.3%	31.6%	29.5%	25.9%	23.9%
	75 歳以上人口比率	18.2%	18.4%	17.7%	18.9%	22.1%	23.5%	21.9%	20.2%	19.4%	18.6%	17.5%
独自シミュレーション A	総人口 (人)	7,114	6,822	6,528	6,333	6,176	6,048	5,906	5,748	5,616	5,529	5,469
	年少人口比率	16.1%	16.2%	15.9%	16.2%	16.8%	17.2%	18.0%	18.8%	19.2%	19.3%	19.3%
	生産年齢人口比率	54.8%	52.9%	49.3%	47.7%	48.3%	48.6%	48.5%	49.3%	50.2%	51.8%	53.3%
	65 歳以上人口比率	29.2%	30.9%	34.7%	36.1%	35.0%	34.2%	33.5%	32.0%	30.6%	28.9%	27.4%
	75 歳以上人口比率	18.2%	18.5%	18.1%	19.2%	22.3%	23.5%	22.0%	20.4%	19.5%	18.9%	18.2%
独自シミュレーション B	総人口 (人)	7,114	6,822	6,528	6,441	6,397	6,383	6,354	6,317	6,310	6,353	6,430
	年少人口比率	16.1%	16.2%	15.9%	16.8%	18.1%	18.7%	19.5%	20.4%	20.7%	20.8%	20.8%
	生産年齢人口比率	54.8%	52.9%	49.3%	47.7%	48.2%	48.9%	49.3%	50.5%	51.7%	53.0%	54.2%
	65 歳以上人口比率	29.2%	30.9%	34.7%	35.5%	33.8%	32.4%	31.1%	29.1%	27.6%	26.2%	24.9%
	75 歳以上人口比率	18.2%	18.5%	18.1%	18.9%	21.5%	22.3%	20.4%	18.6%	17.4%	16.4%	15.8%
独自シミュレーション C	総人口 (人)	7,114	6,822	6,528	6,549	6,617	6,719	6,803	6,887	7,004	7,178	7,392
	年少人口比率	16.1%	16.2%	15.9%	17.4%	19.3%	20.0%	20.9%	21.7%	22.0%	22.0%	21.9%
	生産年齢人口比率	54.8%	52.9%	49.3%	47.7%	48.0%	49.2%	50.0%	51.6%	52.9%	54.0%	54.9%
	65 歳以上人口比率	29.2%	30.9%	34.7%	34.9%	32.6%	30.8%	29.1%	26.7%	25.2%	24.1%	23.1%
	75 歳以上人口比率	18.2%	18.5%	18.1%	18.6%	20.8%	21.1%	19.1%	17.0%	15.7%	14.5%	14.0%

図表24 老年人口比率の長期推計



6 人口の将来展望

(1) 基礎的な調査分析

(i) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査

和泊町民における子育て世代を対象とした町民アンケートを実施しました。本項においてアンケート調査結果を示し、人口の将来展望を描く際の参考とします。

(ア) 実施概要

本アンケートの実施概要は、以下のとおりです。無作為に抽出された20歳以上50歳以下の町民1,000人に対しアンケート票を郵送し、377件の回答を得ることができました。

図表 25 調査実施概要（住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査）

① 調査対象	20歳以上50歳以下の町民(無作為抽出)
② 標本数	1,000件
③ 抽出方法	②の標本を全数調査
④ 調査方法	郵送 ※郵送により調査票の配布及び回収を実施
⑤ 調査期間	平成27年7月2日～平成27年7月27日
⑥ 回収数	377件
⑦ 回収率	37.7%
⑧ 備考	無記名による

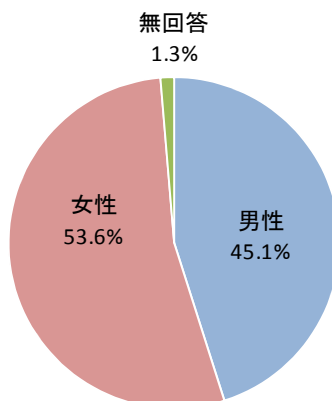
(イ) 回答者の属性

アンケート回答者の属性は、以下のとおりです。

①性別

回答者の性別は、男性が170人(45.1%)、女性が202人(53.6%)、及び無回答が5人(1.3%)という構成になり、女性からの回答が男性より8.5割多くなっています。

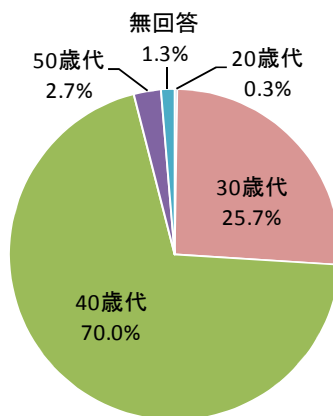
図表 26 性別 (N=377)



②年齢

回答者の年齢構成は、対象年齢を20歳以上50歳以下としたこともあり、40歳代からの回答が97人（70.0%）と最も多く、次いで30歳代が97人（25.7%）の順になります。

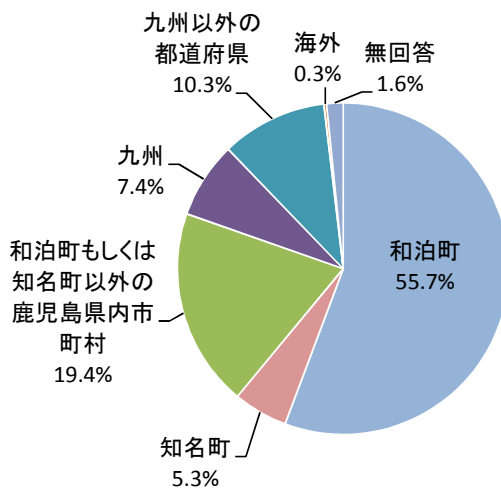
図表 27 年齢 (N=377)



③出身地

回答者の出身地は、「和泊町」が210人（55.7%）と最も多く、次いで、「和泊町もしくは知名町以外の鹿児島県内市町村」が73人（19.4%）、「九州以外の都道府県」が39人（10.3%）の順になります。

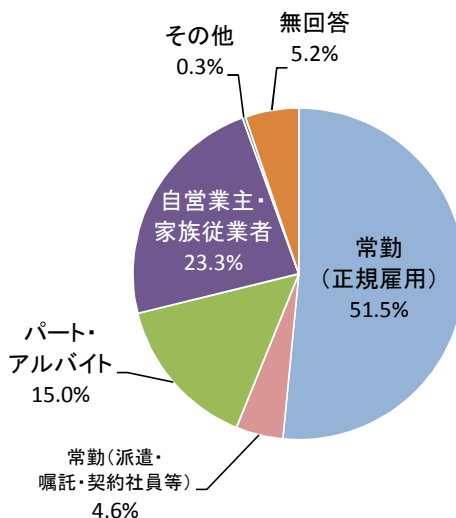
図表 28 出身地 (N=377)



⑥雇用形態

回答者の雇用形態は、「常勤（正規雇用）」が 168 人（51.5%）と最も多く、次いで、「自営業主・家族従業者」が 76 人（23.3%）、「パート・アルバイト」が 49 人（15.0%）の順となっています。

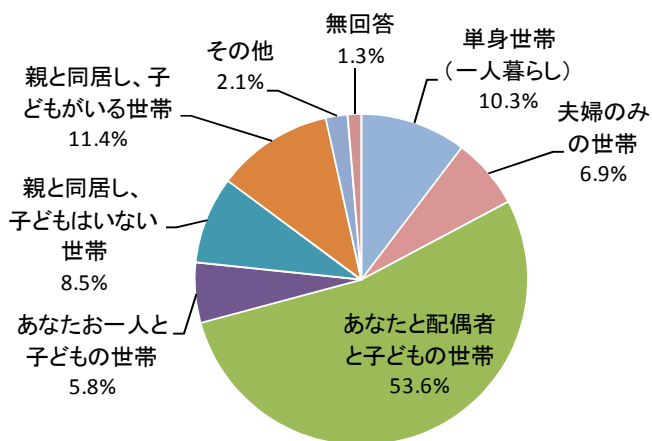
図表 31 雇用形態（N=326）



⑦世帯構成

回答者の世帯構成は、「あなたと配偶者と子どもの世帯」が 202 人（53.6%）と最も多く、次いで、「親と同居し、子どもがいる世帯」が 43 人（11.4%）、「単身世帯（一人暮らし）」が 39 人（10.3%）の順となっています。

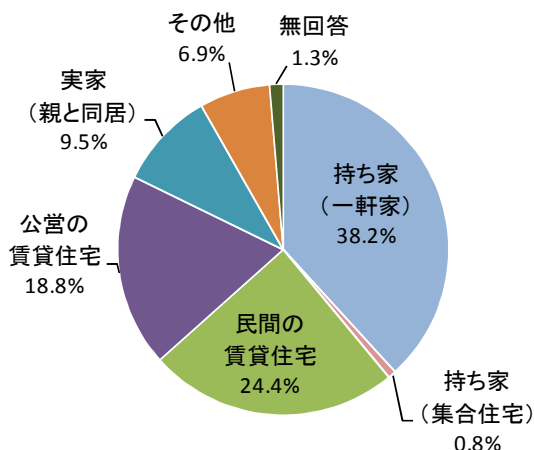
図表 32 世帯構成（N=377）



⑧居住形態

回答者の居住形態は、「持ち家（一軒家）」が 144 人（38.2%）と最も多く、次いで、「民間の賃貸住宅」が 92 人（24.4%）,「公営の賃貸住宅」が 71 人（18.8%）の順となっています。

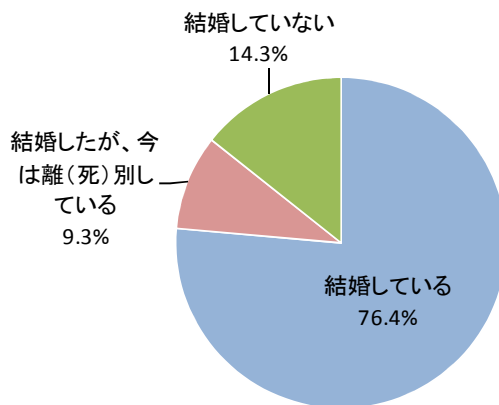
図表 33 居住形態 (N=377)



⑨婚姻状況

回答者のうち、「結婚している」が 288 人（76.4%）と最も多く、次いで、「結婚していない」が 54 人（14.3%）,「結婚したが、今は離（死）別している」が 35 人（9.3%）の順となっています。

図表 34 婚姻状況 (N=377)



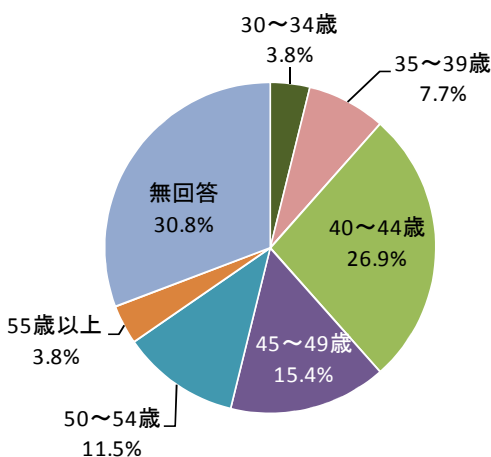
(ウ) 調査結果

結婚，出産，子育てに関する意識・希望の調査結果は，以下のとおりです。

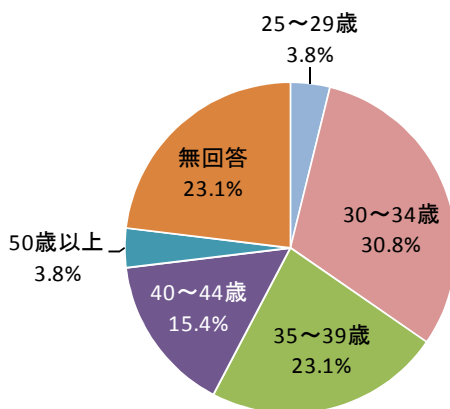
①結婚希望年齢

現在，結婚されていない方で「いずれ結婚したい」という意思のある方に，自分が何歳くらいのときに，何歳くらいの相手と結婚したいかを尋ねたところ，「自分が40～44歳」が7人（26.9%）と最も多く，次いで，「自分が45～49歳」が4人（15.4%）の順となっています。一方，相手に求める年齢は「相手が30～34歳」が8人（30.8%），次いで，「相手が35～39歳」が6人（23.1%）の順となっており，「自分」に関する希望については，40歳代までに結婚したい意思がある反面，「結婚相手」に関する希望については，30歳代の相手を希望しているという回答を得ました。

図表 35 自分が何歳くらいの時に結婚したいか (N=26)



図表 36 何歳くらいの相手と結婚したいか (N=26)

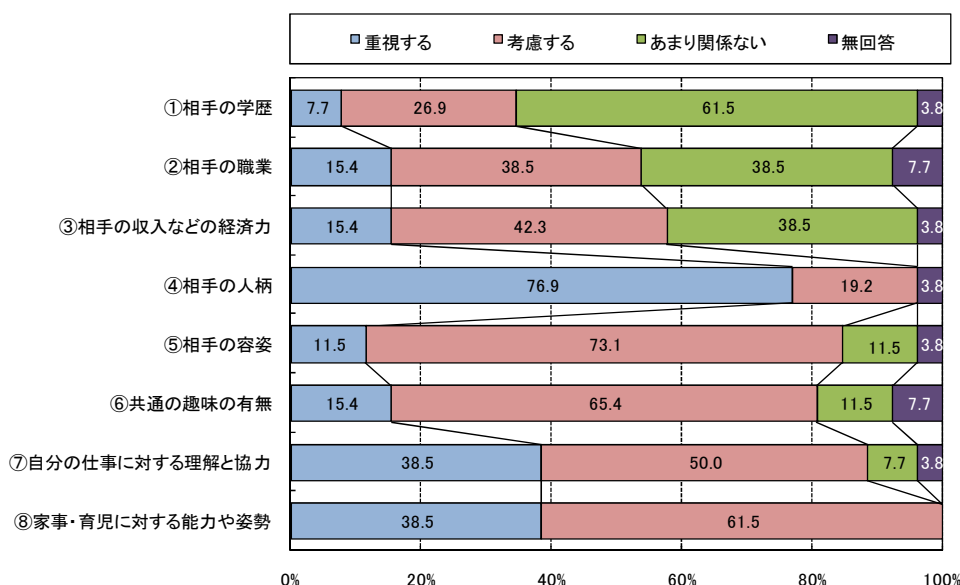


②結婚相手に対し重視する事項

現在、結婚されていない方で「いずれ結婚したい」という意思のある方に、結婚相手に対し重視する事項を伺ったところ、下図のような結果となりました。

相手の人柄を重視するという回答が、26人中20人(76.9%)となっている反面、相手の学歴、職業、経済力に関しては、「あまり関係ない」との意見の比率が高い結果となりました。

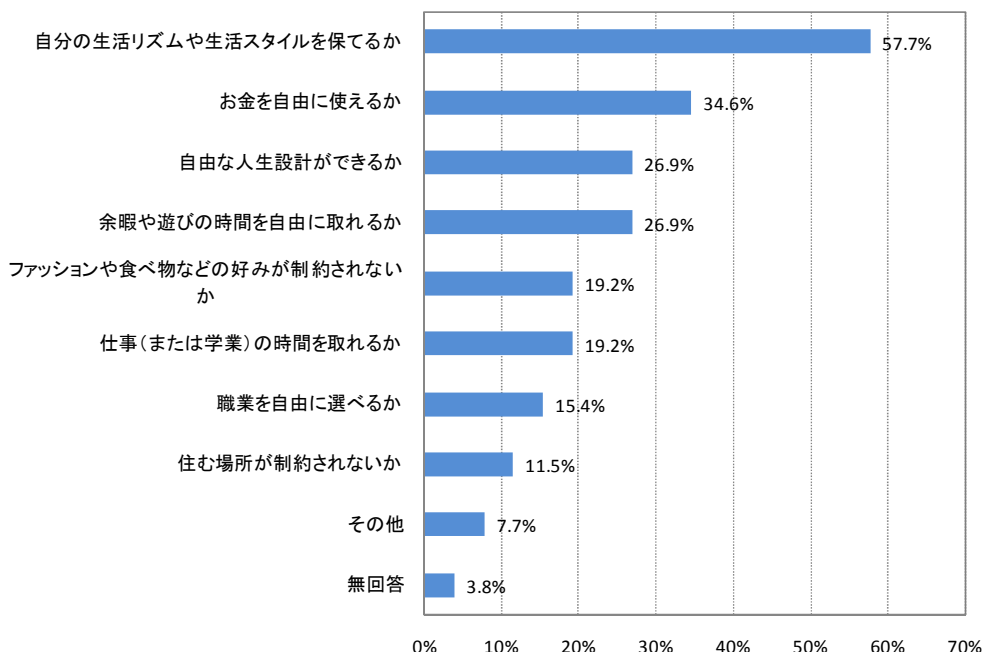
図表 37 結婚相手に対し重視する事項（複数回答）(N=26)



③結婚を考えると気にする事項

現在、結婚されていない方で「いずれ結婚したい」という意思のある方に、結婚を考えると気になる事柄について伺ったところ、下図のような結果となりました。「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」について、26人の複数回答で15人(57.7%)、次いで、「お金を自由に使えるか」が9人(34.6%)、「自由な人生設計ができるか」が7人(26.9%)の順となりました。結婚に対し、生活スタイルや経済的な変化を気にする回答が多くを占めました。

図表 38 結婚相手に対し重視する事項（複数回答）(N=26)

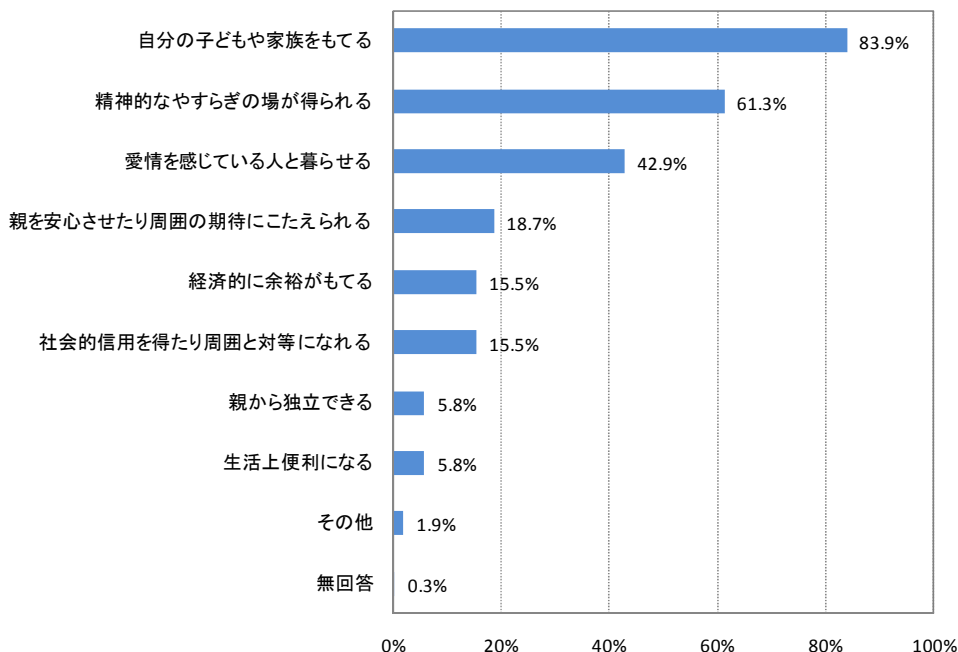


④結婚することの利点について

結婚することに「利点がある」と答えた方に、結婚することによってどんな利点があるかを伺ったところ、下図のような結果となりました。

「自分の子どもや家族をもてる」という回答が、310人中260人(83.9%)、次いで、「精神的なやすらぎの場が得られる」が190人(61.3%)、「愛情を感じている人と暮らせる」が133人(42.9%)など、結婚に対し精神的な充足を得られるものとして捉えている意見の比率が高い結果となりました。

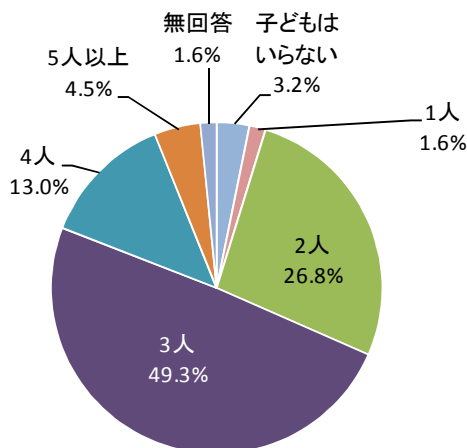
図表 39 結婚することの利点について（複数回答）(N=310)



⑤理想の子どもの数

理想の子どもの数を伺ったところ、「3人」との回答が186人(49.3%)と最も多く、次いで、「2人」が101人(26.8%)、「4人」が49人(13.0%)の順となっています。

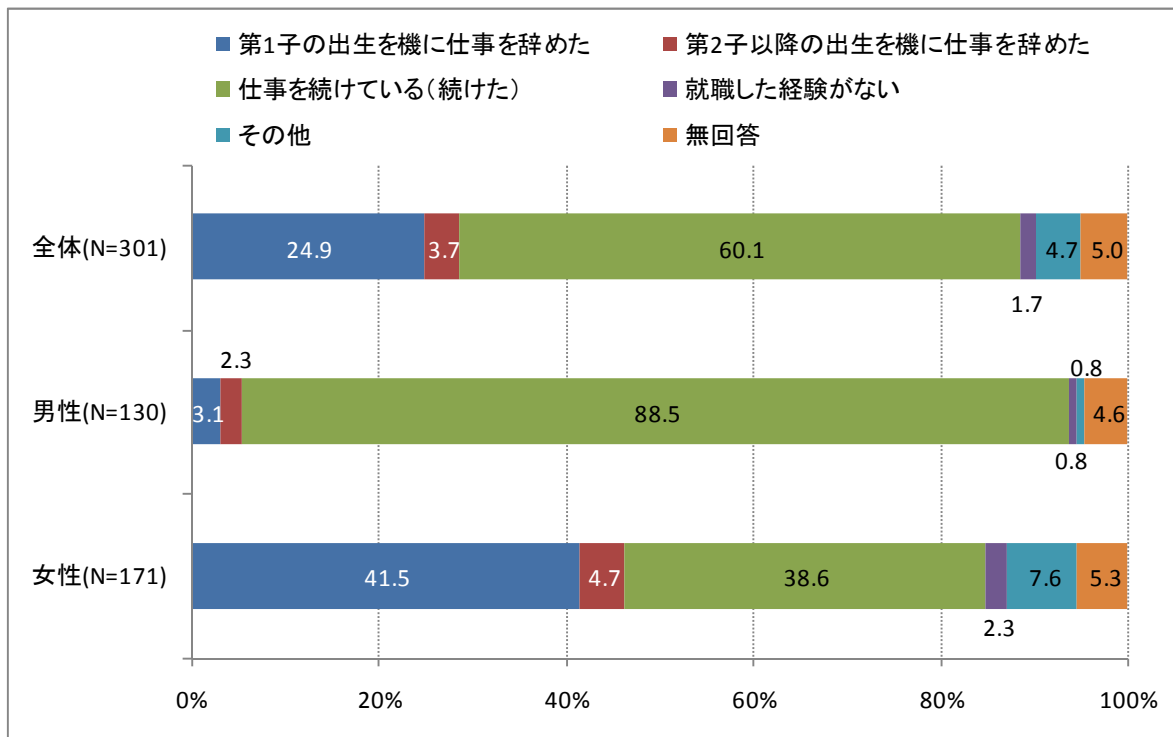
図表 40 理想とする子どもの数 (N=377)



⑥子どもの出生を機に仕事を辞めた経験の有無

子どもの出生を機に仕事を辞めた経験があるかについて伺ったところ、女性では、「第1子の出生を機に仕事を辞めた」が171人中71人(41.5%)と最も多く、「仕事を続けている(続けた)」が66人(38.6%)、次いで、「第2子以降の出生を機に仕事を辞めた」が14人(4.7%)の順となっています。女性の4割が第1子の出生を機に仕事を辞めていることがわかります。

図表 41 子どもの出生を機に仕事を辞めた経験の有無 (N=301)



⑦結婚支援のため、町が実施することが望ましい施策について

結婚支援のため、町が実施することが望ましい施策について伺ったところ、全体及び性別とも、「異性と知り合う機会を設ける」が最も高く、次いで、「婚活を推進するNPOや民間事業者が行う事業を支援する」を選択した比率が高い結果となりました。

図表 42 結婚支援のため、町が実施することが望ましい施策について (性別)

		結婚支援のため、町が実施することが望ましい政策						
		合計	異性と知り合う機会を設ける	異性との付き合いや結婚に向けた相談を気軽にできる場を設ける	コミュニケーション能力やマナー向上など具体的なスキルを学ぶセミナーを開催する	婚活を推進するNPOや民間事業者が行う事業を支援する	その他	無回答
性別	全体	246 100.0	103 41.9	41 16.7	17 6.9	52 21.1	22 8.9	11 4.5
	男性	115 100.0	48 41.7	19 16.5	8 7.0	23 20.0	15 13.0	2 1.7
	女性	131 100.0	55 42.0	22 16.8	9 6.9	29 22.1	7 5.3	9 6.9

単位:
上段:(人)
下段:(%)

⑧少子化対策のために町が力を入れるべき取組について

少子化対策のため、町が力を入れるべき取組について伺ったところ、全体及び女性では、「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」が最も高く、次いで、「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備」を選択した比率が高い結果となりました。

一方、男性をみると、最も高いのは、「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」と全体及び女性と同じ結果でしたが、次いで高かったのは、「妊娠・出産・子育てに関する相談体制や医療体制の整備」を選択した比率が高いという違いがみられました。

図表 43 少子化対策のために町が力を入れるべき取組について（性別）(N=372)

単位:
上段:(人)
下段:(%)

		少子化対策のために町が力を入れるべき取組							
		合計	結婚につながる男女の 出会いの機会づくり	ワークライフバランス (仕事と家庭の両立)を 実現するための働き方 の見直し	育児休業の取得や再就 職支援など安心して働 き続けられる職場環境 の整備	保育所や児童クラブな どの待機児童の解消	病児・病後児保育、一 時・休日保育の拡充な ど保育環境の充実	保育料の軽減や奨学金 制度の充実などによる 経済的な負担の軽減	
性別	全体	372 100.0	92 24.7	91 24.5	133 35.8	83 22.3	87 23.4	159 42.7	
	男性	170 100.0	52 30.6	35 20.6	53 31.2	32 18.8	32 18.8	74 43.5	
	女性	202 100.0	40 19.8	56 27.7	80 39.6	51 25.2	55 27.2	85 42.1	

		少子化対策のために町が力を入れるべき取組(つづき)						
		多子世帯に対する支援 の充実	妊娠・出産・子育てに関 する相談体制や医療体 制の整備	幼児教育や少人数学級 などによる教育環境の 充実	親子等が安心して集ま れる身近な場、イベント の機会づくり	子育て支援のための地 域による見守りや子育 てサークルへの支援	その他	無回答
性別	全体	85 22.8	104 28.0	20 5.4	30 8.1	37 9.9	21 5.6	7 1.9
	男性	49 28.8	53 31.2	11 6.5	17 10.0	17 10.0	11 6.5	1 0.6
	女性	36 17.8	51 25.2	9 4.5	13 6.4	20 9.9	10 5.0	6 3.0

(ii) 高校卒業後の進路希望調査

沖永良部高校の生徒を対象としたアンケートを実施しました。本項においてアンケート調査結果を示し、人口の将来展望を描く際の参考とします。

(ア) 実施概要

本アンケートの実施概要は、以下のとおりです。沖永良部高校の1年生から3年生までの生徒に対し、アンケート票を配布し、154件の回答を得ることができました。

図表 44 調査実施概要（高校生の将来に関する意識調査）

① 調査対象	沖永良部高校生(1年生、2年生、3年生)
② 回答者数	154名
③ 調査方法	アンケート票の配布による
④ 調査実施日	平成27年5月
⑤ 備考	無記名による

(イ) 回答者の属性

アンケート回答者の属性は、以下のとおりです。

① 学年別回答者数

学年別回答者数は、1年生が50人(32.5%)、2年生が51人(53.6%)及び3年生が53人(34.4%)という構成となっています。

図表 45 学年別回答者数 (N=154)

学年	人数
1年生	50
2年生	51
3年生	53
合計	154

② 性別

回答者の性別は、男性が77人(50.0%)、女性が77人(50.0%)という構成となっています。

図表 46 性別 (N=154)

性別	人数
男性	77
女性	77
合計	154

③ 卒業後の進路

回答者の性別は、男性が77人(50.0%)、女性が77人(50.0%)という構成となっています。

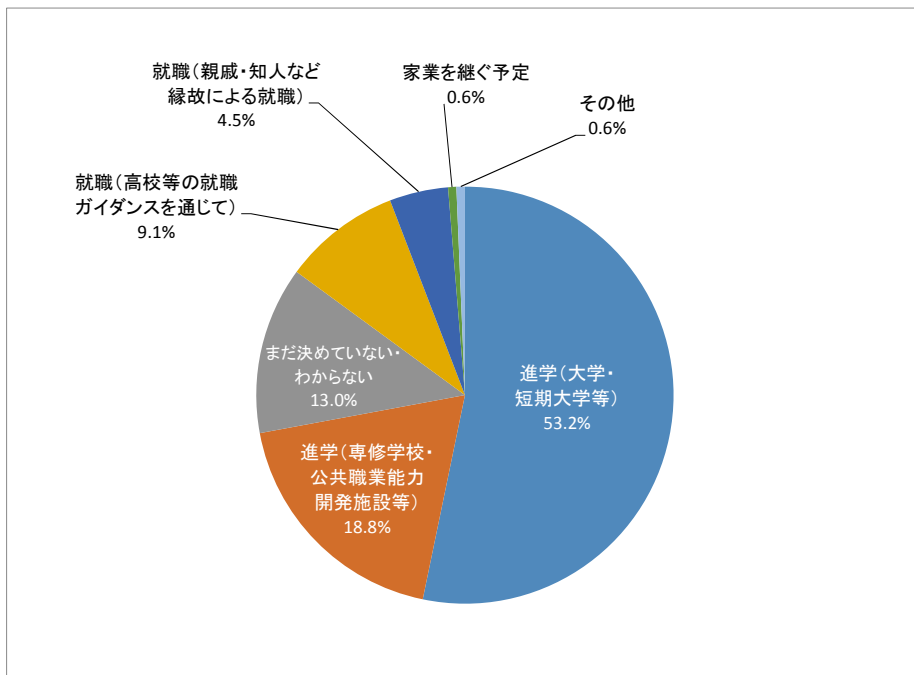
(ウ) 調査結果

沖永良部高校の生徒に対する卒業後の進路や沖永良部島へ将来帰島する意向があるかについての調査結果は、以下のとおりです。

① 卒業後の進路

回答者の卒業後の進路希望は、「進学(大学・短期大学等)」が最も多く82人(53.2%)、次いで、「進学(専修学校・公共職業能力開発施設等)」が29人(18.8%)、「まだ決めていない・わからない」が20人(13.0%)の順となっています。島内には大学・短期大学等は存在しないため、卒業生の半数以上が島外への移出することを希望していることとなります。

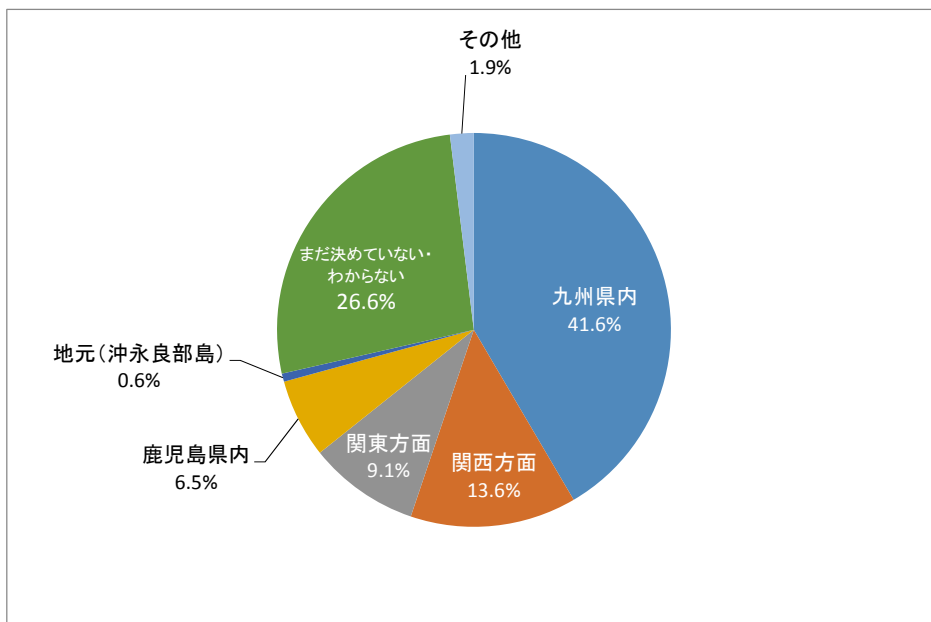
図表 47 卒業後の進路 (N=154)



②卒業後の転出先希望地域

回答者が卒業後の進学先もしくは就職先として考えている地域としては、「九州県内」が最も多く64人(41.6%)、次いで、「関西方面」が21人(13.6%)、「関東方面」が14人(9.1%)の順となっています。関東、関西方面に比べ九州県内への希望者が高い比率を占めています。

図表 48 卒業後の転出先希望地域 (N=154)



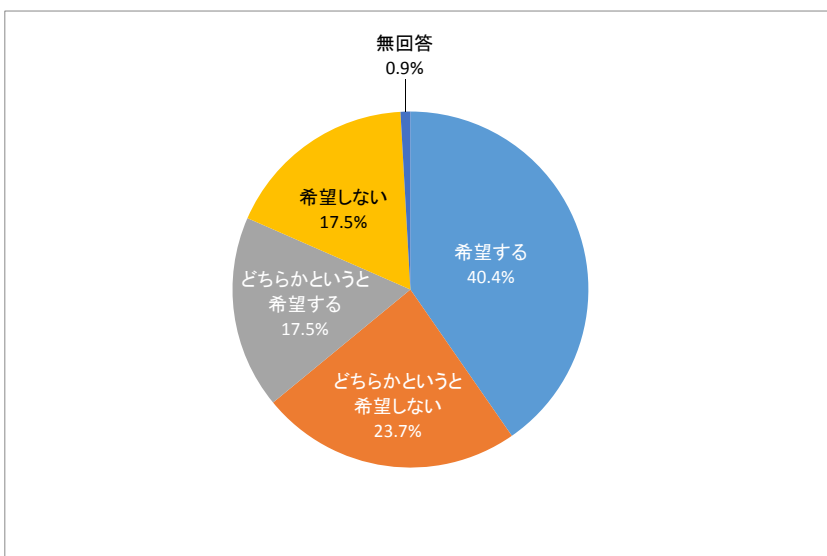
③進学等による転出後の帰島希望と帰島時の希望年齢について

沖永良部島には、高校を卒業した後の進路となる、大学・短大・専修学校などが存在しないことから、進学・就職等を機に、いったん島を離れる方が多くいます。このとき、進学・就職等の理由でいったんは島を離れることになったとしても、いつかは島に帰ってきて生活をしたかについて伺ったところ、「希望する」との回答が、114人中46人（40.4%）と最も多く、次いで、「どちらかという并希望しない」が27人（23.7%）、「どちらかという并希望する」が20人（17.5%）の順となっています。「希望する」及び「どちらかという并希望する」を合わせると66人（57.9%）となり、半数以上が帰島を希望していることがわかります。

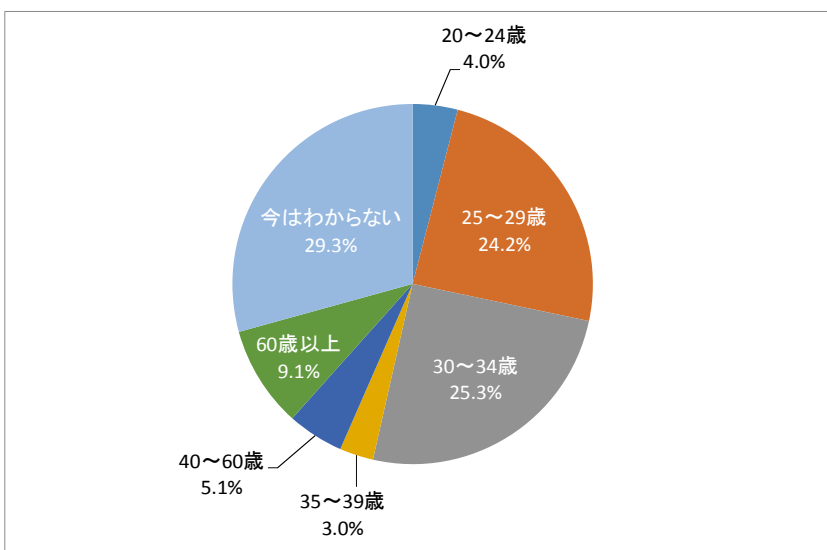
また、帰島するときの年齢を伺ったところ、「30～34歳」が99人中25人（25.3%）と最も多く、次いで、「25～29歳」が24人（24.2%）、「60歳以上」が9人（9.1%）の順となっています。

島に帰る時期としては、大学等を卒業後、島外で就職し、経験を積んで10年以内に帰島するイメージを持っているようです。

図表 49 島外へ転出後帰島を希望するかについて (N=114)



図表 50 帰島時の希望年齢について (N=99)

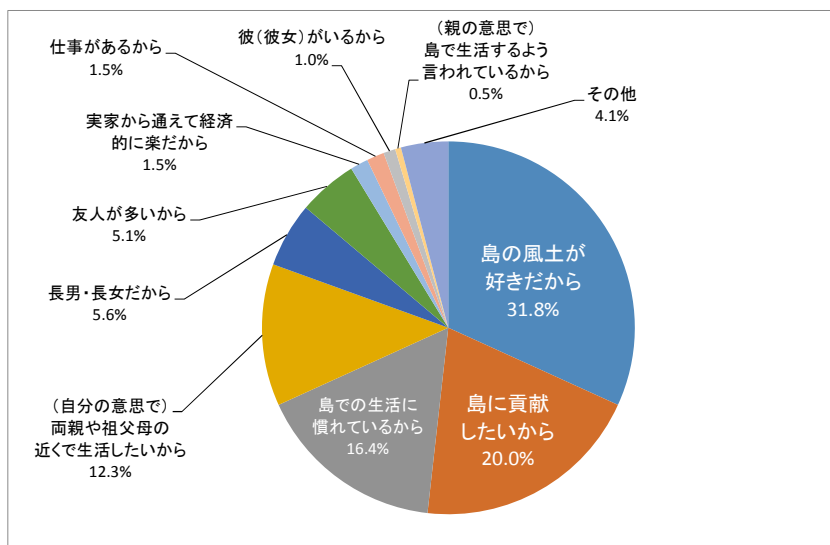


④将来帰島を希望する理由について

将来沖永良部島に帰ってくることを希望している方に対し、島に帰ってくることを希望する理由について伺ったところ、「島の風土が好きだから」との回答が、195人中62人(31.8%)と最も多く、次いで、「島に貢献したいから」が39人(20.0%)、「島での生活に慣れているから」が32人(16.4%)の順となっています。

沖永良部島の風土が好きで、島に貢献したいなど島への愛着があることが伺えます。

図表 51 将来帰島を希望する理由について (N=195)

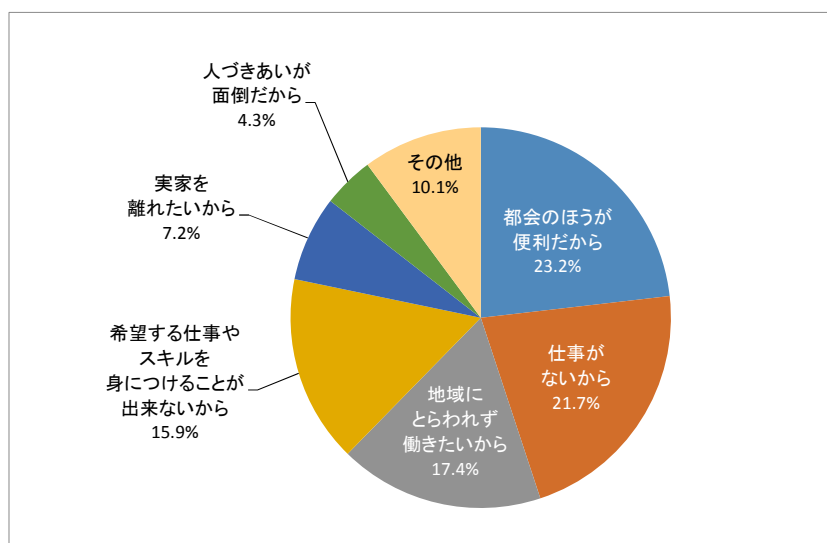


⑤帰島することを望まない理由について

将来沖永良部島に帰ってくることを望んでいない方に対し、その理由について伺ったところ、「都会のほうが便利だから」との回答が、69人中16人(23.2%)と最も多く、次いで、「仕事がないから」が15人(21.7%)、「地域にとらわれず働きたいから」が12人(17.4%)の順となっています。

島は都会より不便であり、やりたい仕事がないとの意見が多数を占めています。

図表 52 将来帰島することを望まない理由について (N=69)

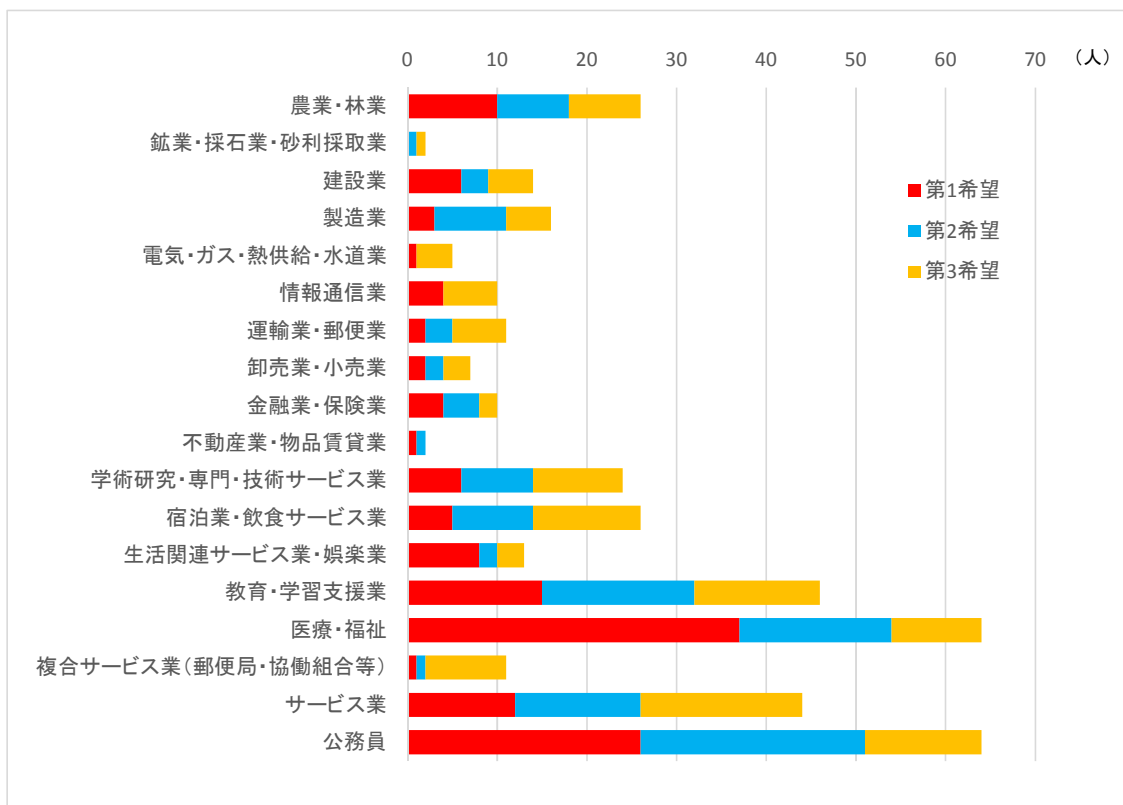


⑥将来就きたい職業の職種について

将来就きたい職業の職種について伺ったところ、第一希望としての回答としては、「医療・福祉」が143人中37人(25.9%)と最も多く、次いで、「公務員」が26人(18.2%),「教育・学習支援業」が15人(10.5%)の順となっています。

図表 53 将来就きたい職業の職種について (N=395)

職種	第1希望	第2希望	第3希望	全希望数	第1希望(N=143) 単位:人		
					順位	職種	人数
農業・林業	10	8	8	26	1位	医療・福祉	37
鉱業・採石業・砂利採取業	0	1	1	2	2位	公務員	26
建設業	6	3	5	14	3位	教育・学習支援業	15
製造業	3	8	5	16	第2希望(N=123) 単位:人		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	4	5	順位	職種	人数
情報通信業	4	0	6	10	1位	公務員	25
運輸業・郵便業	2	3	6	11	2位	教育・学習支援業	17
卸売業・小売業	2	2	3	7	2位	医療・福祉	17
金融業・保険業	4	4	2	10	第3希望(N=129) 単位:人		
不動産業・物品賃貸業	1	1	0	2	順位	職種	人数
学術研究・専門・技術サービス業	6	8	10	24	1位	サービス業	18
宿泊業・飲食サービス業	5	9	12	26	2位	教育・学習支援業	14
生活関連サービス業・娯楽業	8	2	3	13	3位	公務員	13
教育・学習支援業	15	17	14	46	総合順位(N=395) 単位:人		
医療・福祉	37	17	10	64	順位	職種	人数
複合サービス業(郵便局・協働組合等)	1	1	9	11	1位	医療・福祉	64
サービス業	12	14	18	44	2位	公務員	64
公務員	26	25	13	64	3位	教育・学習支援業	46
合計	143	123	129	395			

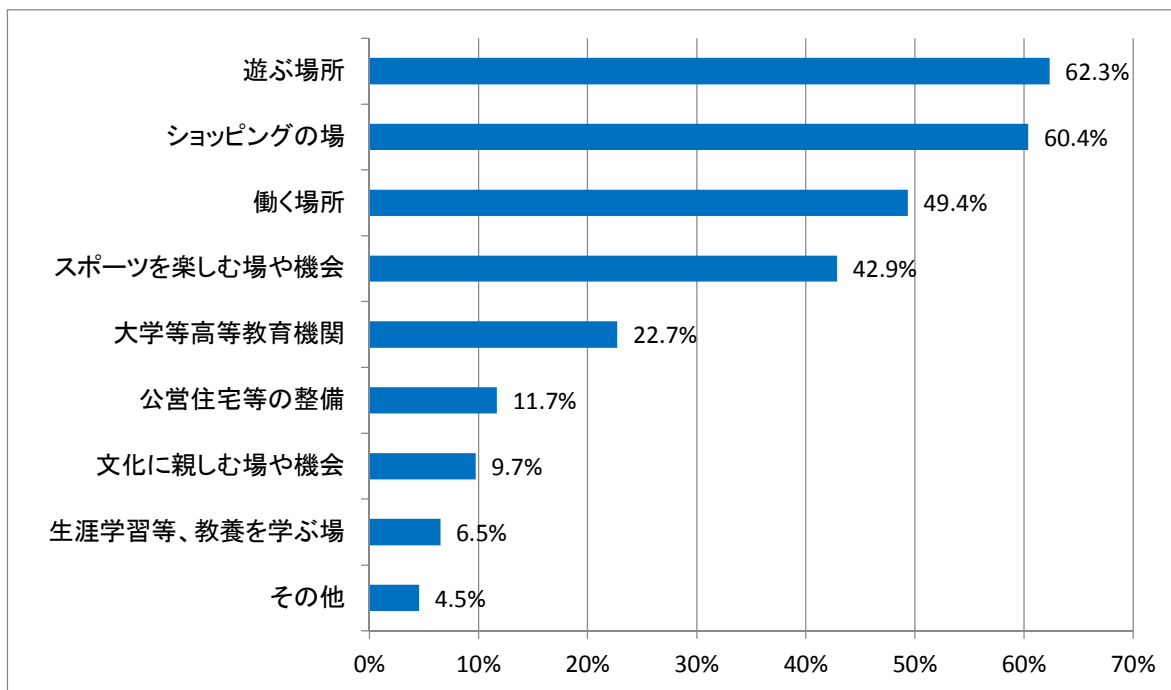


⑦沖永良部島に不足していると思うものについて

沖永良部島に不足していると思うものについて伺ったところ、「遊ぶ場所」が、複数回答で154人中96人(62.3%)と最も多く、次いで、「ショッピングの場」が93人(60.4%)、「働く場所」が76人(49.4%)、及び「スポーツを楽しむ場や機会」が66人(42.9%)の順となっています。

「遊ぶ場所」、「ショッピングの場」及び「スポーツを楽しむ場や機会」など、島内の高校生は、娯楽施設等で楽しめる場所を求めている傾向にあります。

図表 54 沖永良部島に不足していると思うものについて（複数回答）(N=154)



⑧沖永良部島をより良くするためのアイデア等について

沖永良部島に「こんなまちになってほしい」、「こんなものがあれば良い」など、沖永良部島をより良い島にするためのアイデアや意見を伺ったところ、以下のような意見がありました。

【沖永良部島をより良くするためのアイデア等自由意見】

- ・ 子どもがたくさんいて、子どもを育てやすい環境を作って欲しい。
- ・ 和泊町知名町の若者がもっと交流できる機会があれば良い。
- ・ 子どもを産んだ回数（人数）に応じて支援金としているそうです。もっと若者の活躍の場を増やし、エラブの活気を上げていくと良いと考えます。
- ・ 安くて大きなショッピングの場、待機児童がいなくて母子家庭や共働きでなくても気軽に子どもを預けられる保育所があれば良い。
- ・ 島外から来た人が、また来たいと思うような島になって欲しい。
- ・ 肉より魚が高いので、えらぶの魚が簡単に買える値段で誰もが食べられるようにして欲しい。
- ・ 従業員がしっかりと接客できるような店（ホテルなど）
- ・ 沖永良部島をもっときれいにするために、ゴミ拾いなどのボランティアを増やす。
- ・ 観光する場所
- ・ 自然を増やす。

(2) 目指すべき将来の方向

本町における合計特殊出生率は、全国平均よりも高く、2015年以降の社人研の推計値においても2.34～2.44の間で推移しています。このため、本町の自然増減の影響度は鹿児島県内市町村との比較においても相対的に低いものとなっています。したがって、本町の人口減少への対応としては、社会減少への対策を図ることが効果的であると言えます。

一方、本町の人口動向をみると、老年人口は2025年まで増加し、このときの老年人口比率は35%を超えるものと予想されます。我が国の老年人口比率の長期的な見通しは27%程度とされているため、本町における老年人口比率も将来的には27%程度まで低下させることが望ましい状態であると言えます。

本ビジョンにおけるシミュレーションのうち、独自シミュレーションA、B及びCについては、家族移入により社会増のシミュレーションを行っていますが、独自シミュレーションA（2021年より毎年5組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定）に従うと、2060年の老年人口比率は27.4%まで低下します。

本町の合計特殊出生率は、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）を上回っているため、社人研推計の合計特殊出生率を用いているパターン1、2及び独自シミュレーションA、B及びCのいずれかの結果を用いることが適切と考えます。

以上より、本町では「独自シミュレーションA」の推計結果を人口ビジョンのベースとすることで、平成52（2040）年時点で約6,000人、平成72（2060）年時点では、約5,500人の総人口を維持することを目指すとともに、人口構成の観点から、老年人口比率を27%程度まで低下させることを目指します。また、現状の合計特殊出生率を維持し、年少人口比率の上昇を図ります。

このような視点から、本町が目指すべき人口ビジョンの方向性を以下のように設定します。

①若年子育て世帯の移入を促進し、生産年齢人口比率の上昇を図ります。

②2060年までに老年人口比率を、国の長期的な見通しと同様の27%程度まで低下させることを目指します。

③現状の合計特殊出生率を維持し、年少人口比率の上昇を図ります。

(3) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計・分析を踏まえ、将来目指すべき人口規模を展望します。

(i) 短期的目標：計画期間最終年である5年後の平成32(2020)年

合計特殊出生率について現状を維持し、人口増減が均衡するよう転入促進及び転出抑制に努めます。

(ii) 中期的目標：平成33年（2021年）以降平成52(2040)年

2021年以降、子育て世帯が毎年5組（夫婦及び子供2人の4人家族を想定）移住できる環境を整備し、人口構成の若返りを図ることで、独自シミュレーションAで示すように、平成52（2040）年時点で6,000人程度の人口規模を維持することを目指します。

(iii) 長期的目標：平成53年（2041年）以降平成72(2060)年

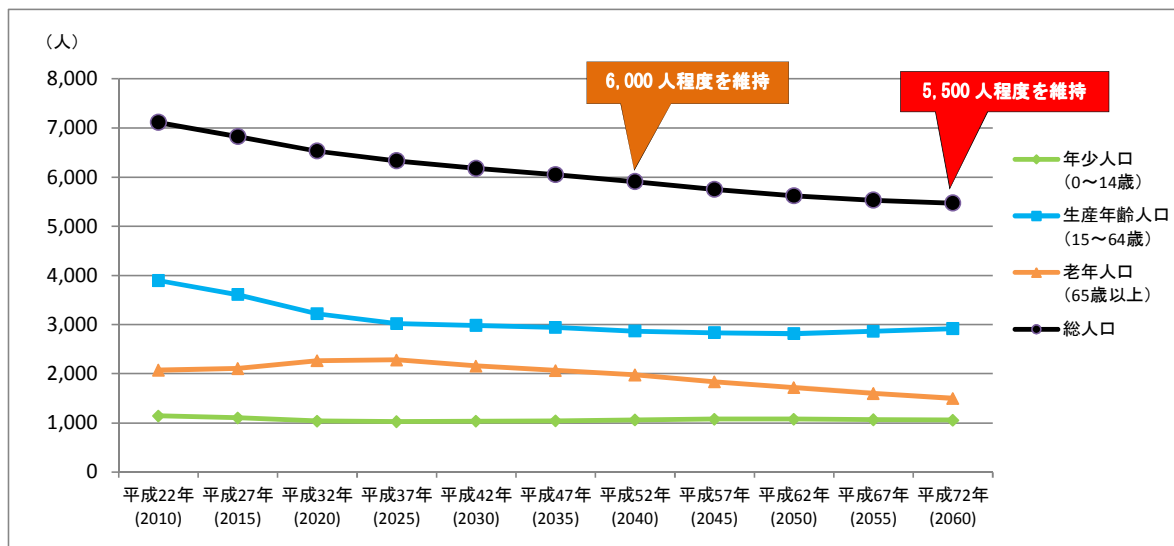
2041年以降も子育て世帯が毎年5組（夫婦及び子供2人の4人家族を想定）程度移住できる環境を維持し、持続的かつ自律的に人口構成の若返りが図られることを目指します。独自シミュレーションAで示すように、平成72(2060)年時点で5,500人程度の人口規模を維持することを目指します。

図表 55 人口の将来展望（表）

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,145	1,106	1,040	1,026	1,036	1,042	1,062	1,079	1,079	1,067	1,056
生産年齢人口 (15～64歳)	3,895	3,609	3,221	3,022	2,981	2,939	2,866	2,832	2,817	2,863	2,915
老年人口 (65歳以上)	2,074	2,108	2,267	2,285	2,159	2,067	1,978	1,838	1,719	1,599	1,498
総人口	7,114	6,822	6,528	6,333	6,176	6,048	5,906	5,748	5,616	5,529	5,469

単位:人

図表 56 人口の将来展望（グラフ）



図表 57 年齢3区分別人口割合における将来展望（表）

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	16.1	16.2	15.9	16.2	16.8	17.2	18.0	18.8	19.2	19.3	19.3
生産年齢人口 (15～64歳)	54.8	52.9	49.3	47.7	48.3	48.6	48.5	49.3	50.2	51.8	53.3
老年人口 (65歳以上)	29.2	30.9	34.7	36.1	35.0	34.2	33.5	32.0	30.6	28.9	27.4

単位:%

図表 58 年齢3区分別人口割合における将来展望（グラフ）

